

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月9日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 幸子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 坂井 瑛美

【電話番号】 03-6703-4100

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ブラックロック・アメリカ大陸ロング・ショート・ファンド（ダイワ投資一任専用）

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】 600億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注） 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があります、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ブラックロック・アメリカ大陸ロング・ショート・ファンド（ダイワ投資一任専用）
（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は、1口当たり1円です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

600億円を上限とします。

※当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

(4)【発行（売出）価格】

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額につきましては、販売会社または下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(5)【申込手数料】

① 購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、販売会社が独自に定めることができます。

（販売会社につきましては、「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。）

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています（以下同じ。）。

※購入時手数料を徴収している販売会社はありません。

② 分配金の受取方法により、「分配金支払いコース」、「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。「分配金再投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(6)【申込単位】

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「分配金支払いコース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行なうコースおよび購入の申込単位（以下「購入単位」といいます。）は、各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

2025年9月10日から2026年3月9日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(9)【払込期日】

ファンドの投資者は、販売会社が定める日までに購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各購入受付日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

※購入時手数料を徴収している販売会社はありません。

(10)【払込取扱場所】

上記「(8)申込取扱場所」でお払い込みください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】**① 購入代金の利息**

購入代金には利息をつけません。

② 日本以外の地域における発行

行ないません。

③ 購入不可日

販売会社の営業日であっても、ルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日、その他実質的な主要投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、購入は受付けません。

④ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)**◆ 投資信託振替制度とは、**

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、換金、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① 「ブラックロック・アメリカ大陸ロング・ショート・ファンド（ダイワ投資一任専用）」（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）は、市場動向に左右されない投資収益の達成を目標に運用を行ないます。
- ② 当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信／海外／株式／特殊型（ロング・ショート型）に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合	インデックス型 特殊型 (ロング・ショート型)

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ ファンズ	あり (フルヘッジ) なし	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ショ ート型／絶対収益 追求型 その他

＜各分類および区分の定義＞

Ⅰ．商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
補足分類	特殊型 (ロング・ショート型)	目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法（ロング・ショート戦略）の記載があるものをいう。

Ⅱ．属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券）	目論見書又は投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。
決算頻度による属性区分	年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	北米 中南米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域および中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジあり (フルヘッジ)	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。
特殊型による属性区分	ロング・ショート型	目論見書又は投資信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用され、かつマザーファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含みます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③ 信託金の限度額は、600億円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

※当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

④ ファンドの特色（当ファンドおよびマザーファンドの特色）

- a. 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

当ファンドは、ダイワファンドラップ アクティブ・シリーズを構成するファンドの1つです。

※当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

- b. アメリカ大陸株式（米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式）等を投資対象として、ロングショート（買い建て・売り建て）ポジションを構築することにより、市場動向に左右されない投資収益の達成を目標に運用を行ないます。

■アメリカズ・ロングショート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式および株式関連の派生商品等に投資し、ロングショート（買い建て・売り建て）ポジションを構築する投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。副次的な投資対象として、米国の短中期国債等に投資する投資信託証券にも投資を行ないます。通常、実質的な主要投資対象ファンドへの投資割合を高位に保ちます。

※各投資信託証券への投資割合は、原則として市況動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して委託会社が決定的します。

■実質的な主要投資対象ファンドは、米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の中小型株を含む約4,000の幅広い株式を投資候補銘柄とします。また、投資にあたってはデリバティブ取引（スワップなど）を活用します。

※上記の投資候補銘柄数は、今後変更になる可能性があります。

※買い建て額と売り建て額の合計であるグロスポジションは、実質的な主要投資対象ファンドの純資産総額の200～800%の範囲内とします。

※実質的な主要投資対象ファンドの投資手法およびグロスポジションの割合は将来変更になる場合があります。

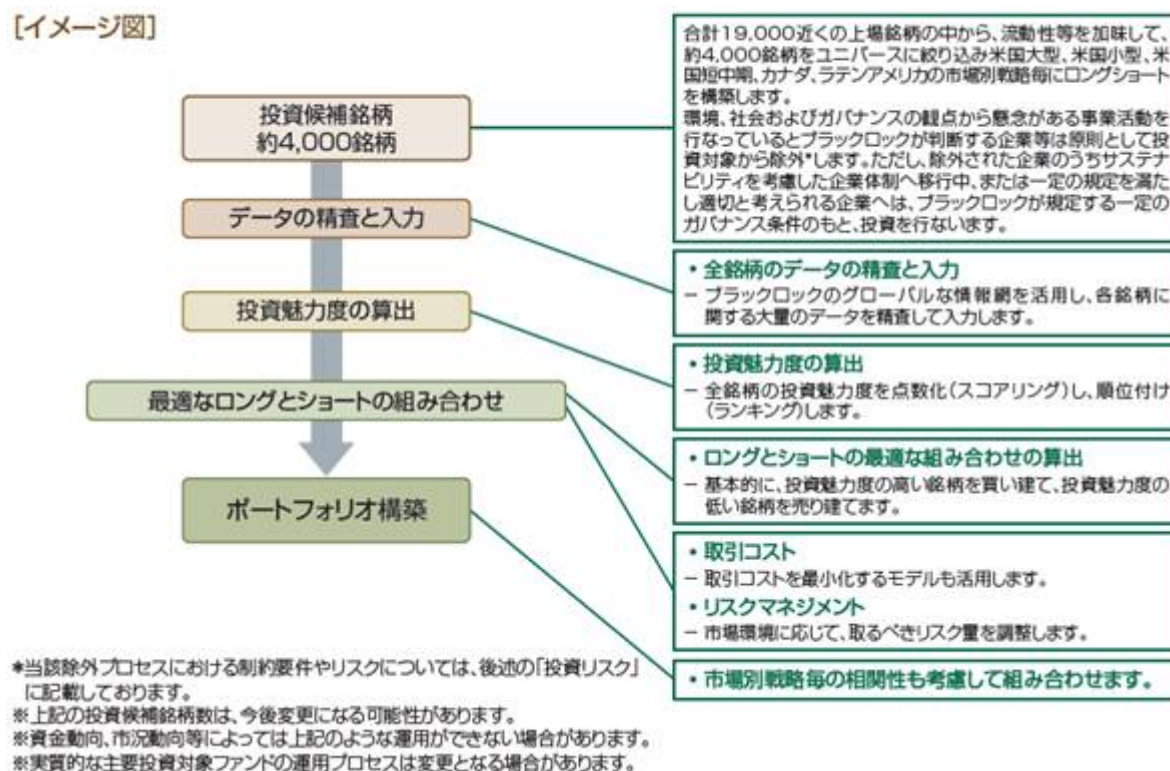
■実質的な主要投資対象ファンドのロングショート戦略は、ブラックロック独自の計量モデルを活用することで運用を行ないます。

※計量モデルとは、市場や株価の動きを計量的な数式で捉えようとするものです。大量の投資情報を活用し、リターン獲得を図るためのツールです。

<実質的な主要投資対象ファンドの運用プロセス>

独自の計量モデルを活用し、ロングショート戦略によりポートフォリオを構築します。

[イメージ図]



c. ファンドは、アメリカズ・ロングショート・マザーファンドをマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。

ファンドは、マザーファンドを通じて、投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

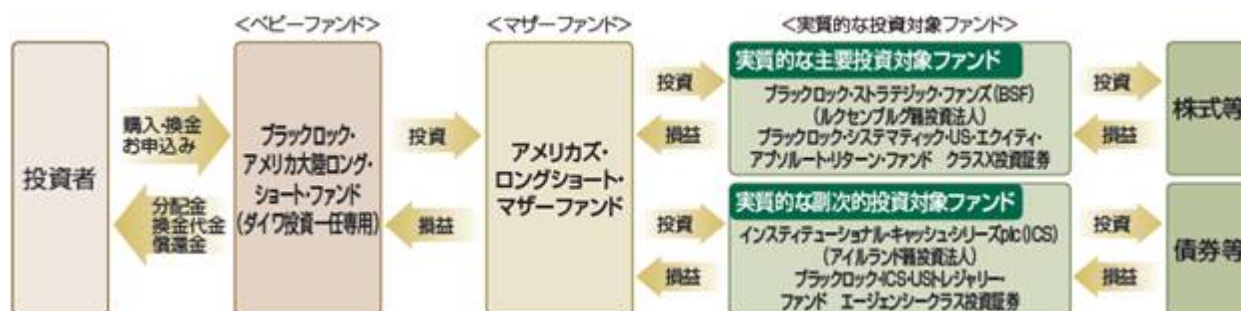
マザーファンドは「BSF ブラックロック・システムティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド^{*1}」と「ICS ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド^{*2}」に投資します。

※1 正式名称は、「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ（ルクセンブルグ籍投資法人） ブラックロック・システムティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスX投資証券」です。

※2 正式名称は、「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズp1c（アイルランド籍投資法人） ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」です。

<ファンドの仕組み>

当ファンドはアメリカズ・ロングショート・マザーファンドをマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。また、マザーファンドは投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。



※ 投資対象ファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行なうことがあります。

d. 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

※ 当ファンドは、マザーファンドが投資する米ドル建て投資信託証券等（実質外貨建資産）に対して対円の為替ヘッジを行ないません。

また、実質的な主要投資対象ファンドは現地通貨建てで投資を行なう場合があります。通常は現地通貨にかかる為替変動リスクは、ロングショート戦略において相殺されますが、ロングポジションとショートポジションの割合が一致しない等の場合には米ドルに対する現地通貨の為替レートの変動が、間接的に当ファンドの運用成果に影響を与えます。

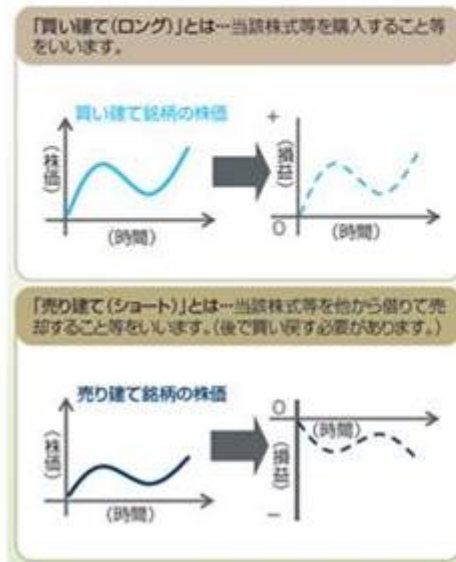
(追加的記載事項)

ロングショート戦略とは

- ロングショート戦略とは、相対的に投資魅力度の高い資産を買い建て(ロング)、相対的に投資魅力度が低い資産を売り建て(ショート)する投資手法をいいます。
「買い建て」銘柄の方が「売り建て」銘柄よりも良いパフォーマンスの場合にロングショート戦略全体としての損益はプラスになります(逆の場合には、損益はマイナスになります)。

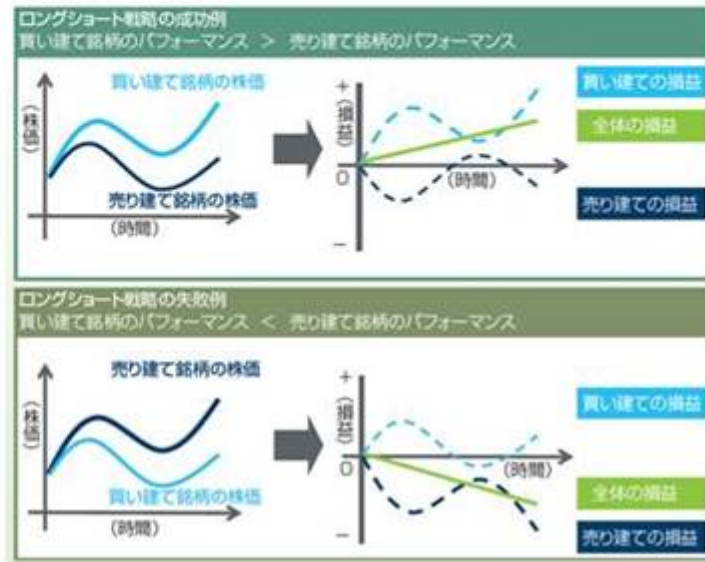
「買い建て」と「売り建て」について

[イメージ図]



ロングショート戦略による損益①

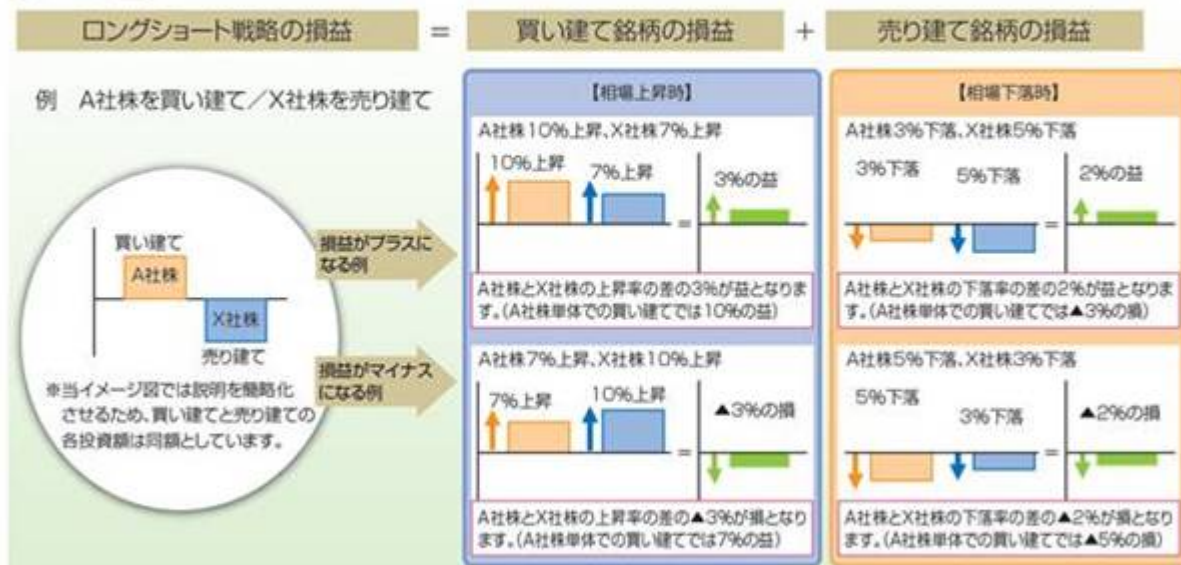
[イメージ図]



ロングショート戦略による損益②

- 買い建てと売り建てを同時に実施することで、株式市場全体の上昇・下落による影響を軽減させ投資銘柄固有の価格変動から得られる収益を効率的に獲得することを目指します。

[イメージ図]



※上記のイメージ図は、ロングショート戦略をご理解頂くことを目的に作成したものであり、当ファンドの運用成果等を保証するものではありません。

※実質的な主要投資対象ファンドにおける買い建てと売り建てに際しては、デリバティブ取引を活用します。

※ロングとショートの双方で損失した場合は、通常想定される以上に当ファンドの運用成果が影響を被る可能性があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2016年9月26日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

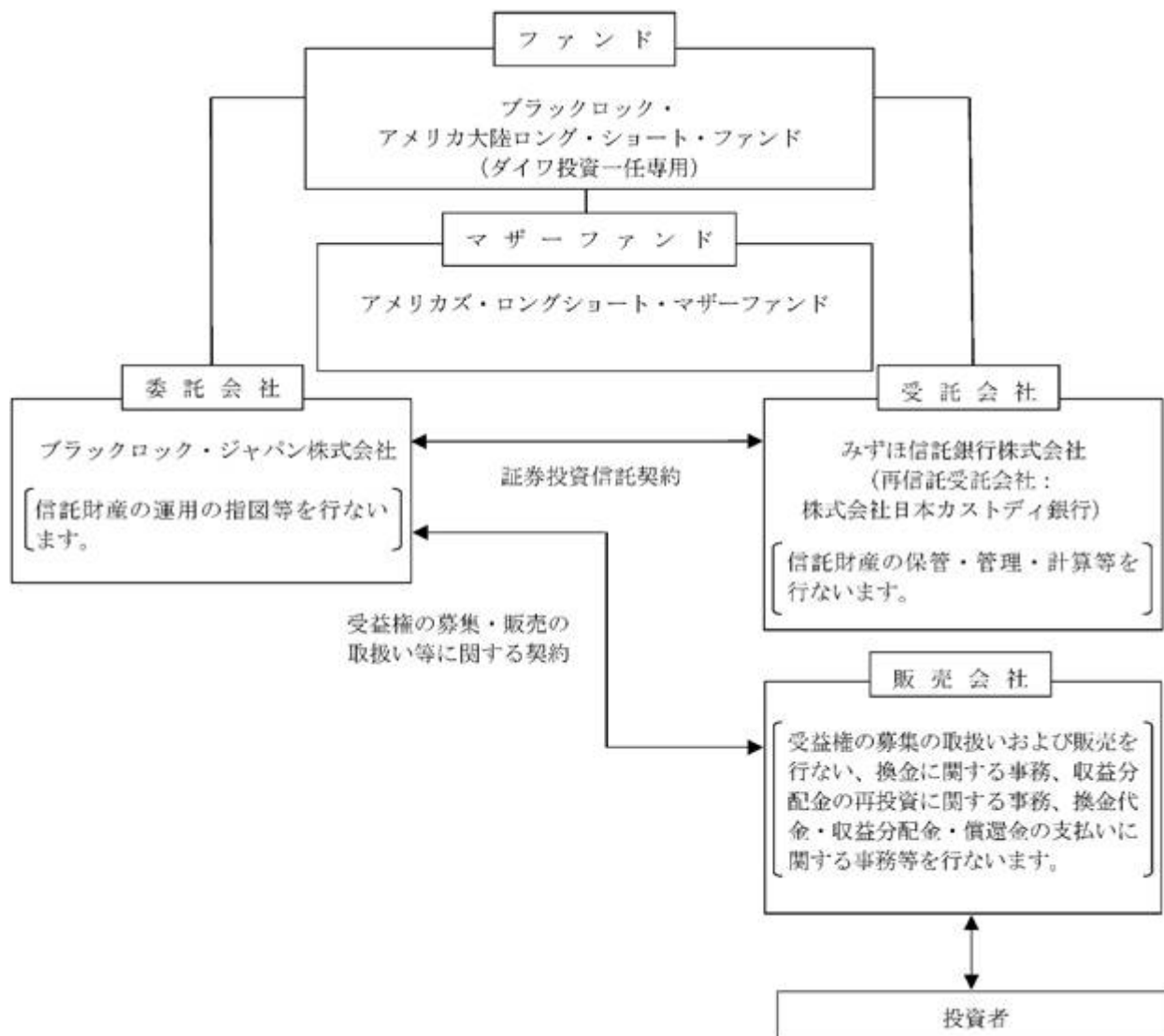
2017年3月18日

マザーファンド名称を変更

「ブラックロック・アメリカズ・ロングショート・マザーファンド」から「アメリカズ・ロングショート・マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



<契約等の概要>

a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払い、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

＜委託会社の概況＞

2025年6月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a. 資本金 3,120百万円

b. 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 （後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社）設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 （後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社）設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 （後のブラックロック・ジャパン株式会社）設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c. 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

① アメリカズ・ロングショート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式および株式関連の派生商品等に投資し、ロングショート（売建および買建）ポジションを構築することにより市場動向に左右されない投資収益を追求する投資信託証券に投資を行ないます。副次的な投資対象として、短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行ないます。投資対象とする投資信託証券は、別に定めるブラックロック・グループの運用会社が運用するものとします。

② 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

③ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

※ 委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行ない又は行なうことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

<参考> マザーファンドの運用の基本方針

アメリカズ・ロングショート・マザーファンド

－ 運用の基本方針 －

1. 基本方針

この投資信託は、市場動向に左右されない投資収益の達成を目標に運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

主として米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式および株式関連の派生商品等に投資し、ロング・ショート（売建および買建）ポジションを構築することにより市場動向に左右されない投資収益を追求する投資信託証券に投資を行ないます。副次的な投資対象として、短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行ないます。投資信託証券には、国内投資信託または外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券が含まれます。

(2)投資態度

- ① 主として米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式および株式関連の派生商品等に投資し、ロング・ショート（売建および買建）ポジションを構築することにより市場動向に左右されない投資収益を追求する投資信託証券（以下、「主要投資対象ファンド」といいます。）に投資を行ないます。副次的な投資対象として、短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行ないます。投資対象とする投資信託証券は、別に定めるブラックロック・グループの運用会社が運用するものとします。
- ② 各投資信託証券への投資割合は、原則として市況動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して委託会社が決定します。通常、主要投資対象ファンドへの投資割合を高位に保ちます。
- ③ 別に定める投資信託証券は、委託会社の判断により、変更することがあります。
- ④ 外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ⑤ 資金動向、市場動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3)投資制限

- ① 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。
- ② 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ③ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ④ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

(2)【投資対象】

① 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a. 有価証券
- b. 金銭債権
- c. 約束手形（手形割引市場において売買される手形に限ります。）

② 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてアメリカズ・ロングショート・マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a. 国債証券
- b. 地方債証券
- c. 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債券を除きます。）
- d. 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に関する特定短期社債、商工組合中央金庫法第33条の2に規定する短期商工債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債および農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債をいいます。）
- e. コマーシャル・ペーパー
- f. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- g. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、a. からc. の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

③ 投資対象とする金融商品

このファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用を指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形

マザーファンドの投資対象ファンドの概要

(a) B S F ブラックロック・システマティック・U S ・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド

形態	ルクセンブルグ籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券（米ドル建て）
投資目的および投資態度	ファンドは、株式等に投資するロングショート（買い建ておよび売り建て）ポジションをE S Gの観点も考慮しながら構築することにより、市場動向に係わらず、投資有価証券の値上がり益とともに配当収益の獲得によるプラスのアブソルート・リターンの追求を目指します。 ファンドの純資産の少なくとも70%を米国の株式もしくは株式関連の派生商品等へ投資を行ないます。またカナダおよびラテンアメリカ諸国の株式および株式関連の派生商品等にも投資を行ないます。 ファンドは、投資対象とする株式市場へのネットエクスポージャーを最小限にすることを旨として、広く分散投資を行ないます。
設定日	2012年2月17日
存続期間	無期限
主な投資対象	米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式もしくは株式関連の派生商品等に投資します。
主な投資制限	・同一発行体の譲渡性のある証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・純資産総額の5%を超えて投資しているすべての発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。
管理報酬	ありません。(注)
その他費用	管理業務会社、保管会社および名義書換事務代行会社への報酬等および事務諸費に要する費用についてはファンドから差し引かれます。
決算日	年1回（原則として5月末日）に決算を行ないます。
収益分配方針	原則として、分配を行ないません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー
投資顧問会社	ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ。
保管会社	ステート・ストリート・バンク・インターナショナル GmbH、ルクセンブルグ支店

(注) 投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。

(b) ICS ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド

形態	アイルランド籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券（米ドル建て）
投資目的および投資態度	ファンドは、流動性と元本の安定性を確保しつつ、安定的なインカム水準を追求します。 ファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引に投資をします。現先取引の活用により流動性を確保します。
設定日	2008年9月29日
存続期間	無期限
主な投資対象	主としてファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引を主要投資対象とします。
主な投資制限	・同一発行体の譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資は原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。
管理報酬 その他費用	管理報酬、保管報酬および事務の処理に要する諸費用がファンドから差し引かれます。
決算日	年1回（原則として9月30日）に決算を行ないます。
収益分配方針	原則として、分配を行ないません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社	ブラックロック・キャピタル・マネジメント・インク
保管会社	J. P. モルガン・エスイー、ダブリン支店

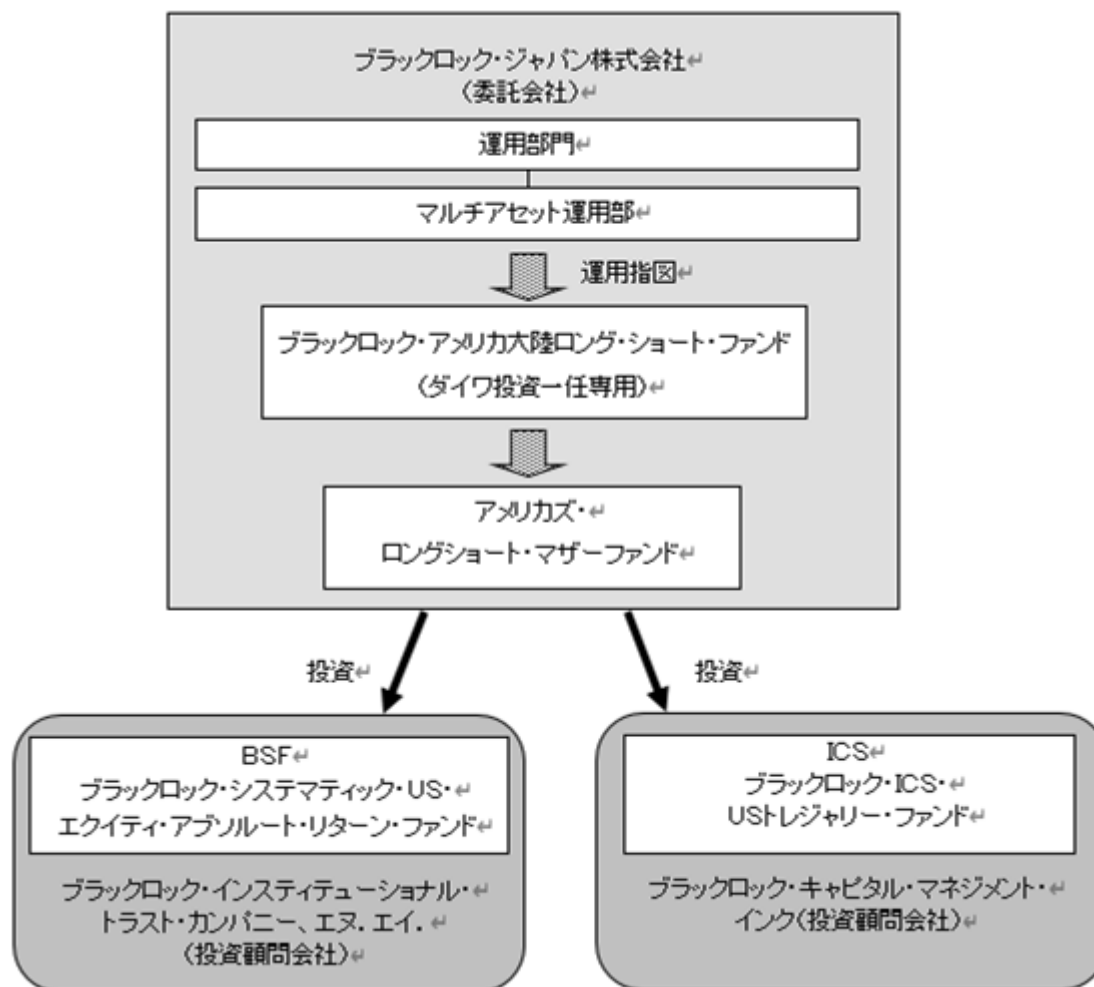
(3) 【運用体制】

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし、関連部署にフィードバックする部門、或いは投資委員会等開催により、各ファンドの投資方針等にしがって運用が行なわれているか確認する組織、機能が確立しています。

当ファンドの運用は、マルチアセット運用部（当ファンド担当：7名程度）が担当いたします。

運用体制図

※ 運用体制等は、変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約12.5兆米ドル^{*}（約1,810兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっております。

※ 2025年6月末現在。（円換算レートは1米ドル＝149.445円を使用）

(4)【分配方針】

① 収益分配方針

年1回の毎決算時（原則として6月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。

a. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額とします。

b. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

c. 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

② 収益の分配

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 利子、配当金およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用（消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税相当額」といいます。）を含みます。以下同じ。）、信託報酬（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

③ 収益分配金の支払い

a. 支払時期と支払場所

(a) 分配金支払いコースの場合

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者にお支払いを開始します。収益分配金は販売会社の営業所等において支払います。

(b) 分配金再投資コースの場合

累積投資契約に基づき、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売り付けを行ないます。当該売り付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 時効

投資者が、a. (a)に規定する支払開始日から5年間支払い請求を行なわない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(5)【投資制限】

以下は当ファンドの約款で定める投資制限です。

- ① 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。
- ② 投資信託証券への投資制限
投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- ③ 外貨建資産への投資制限
外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ④ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- ⑤ 公社債の借入れ
 - a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めた時は、担保の提供の指図を行なうものとします。
 - b. a. の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - c. 信託財産の換金等の事由により、b. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - d. a. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。
- ⑥ 外国為替予約の指図および範囲
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ⑦ 信用リスク集中回避のための投資制限
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。
- ⑧ 資金の借入れ
 - a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
 - b. 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

① 基準価額の変動要因

a. ロングショート戦略によるリスク

当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドは、計量モデルを活用したロングショート戦略による運用を行うことで投資収益を追求しますが、当戦略がその目的を達成できる保証はありません。ロング（買い建て）した銘柄の価格が下落した場合、もしくはショート（売り建て）した銘柄の価格が上昇した場合は損失が発生し、それに伴い当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。またロングとショートの双方で損失した場合は、通常想定される以上に当ファンドの運用成果が影響を被る可能性があります。

b. 株式の価格変動リスク

当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドは、米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の発行体が発行する株式および株式関連の派生商品に投資を行いません。したがって、米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の経済・市場動向または投資対象企業の経営・財務状況に応じて、株式あるいは株式関連の派生商品の価格等が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

（中小型株式投資のリスク）

当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドは、株式市場平均に比べ時価総額の小さな企業の株式および株式関連の派生商品にも投資を行いません。これらの企業への投資は、株式市場全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは比較的小規模の企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

（カントリー・リスク）

当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドはラテンアメリカ諸国の株式市場にも投資をします。ラテンアメリカ諸国のようなエマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その株式市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督する上で大きな影響力を行使することがあります。したがって、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

c. デリバティブ取引のリスク

当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドは、株式関連の派生商品（先物・スワップなど）に投資を行いません。先物・スワップなどのデリバティブ取引は、現物資産への投資に代わって投資目的を効率的に達成するために用いられ、あるいは価格変動による影響を回避するために用いられませんが、その目的が達成される保証はなく、損失が発生する可能性があります。デリバティブ取引はコストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

（レバレッジ・リスク）

デリバティブ取引では、一般的に想定元本に対して比較的小額の証拠金・担保金等を取引相手に差入れることで、より大きな金額の取引を行ないます。当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドでは、ファンドの純資産規模を上回る金額のデリバティブ取引を行ないます。その結果として、いわゆる「てこ（レバレッジ）の原理」により市場価格の変動が増幅され、大きな影響を被る可能性があります。

（デリバティブ取引の取引先に関するリスク）

デリバティブ取引の相手方が倒産等の事態に陥った場合は、取引契約が不履行となり、取引の清算の遅延等により、大きな損失を被る可能性があります。このような事態が生じた場合には当ファンドの運用成果に影響を与えます。

d. 為替変動リスク

当ファンドのマザーファンドは、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行ないますが、為替変動による影響の全てを回避することはできません。また、ヘッジ対象通貨の金利が円金利よりも高い場合、ヘッジ・コストがかかります。

なお、実質的な主要投資対象ファンドは現地通貨建てで投資を行なう場合があります。通常は現地通貨にかかる為替変動リスクは、ロングショート戦略において相殺されますが、ロングポジションとショートポジションの割合が一致しない等の場合には米ドルに対する現地通貨の為替レートの変動が、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

e. 債券投資のリスク

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、債券へも投資を行ないます。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

f. E S Gを運用プロセスにおいて勘案する際の制約要件やリスク

投資対象企業の環境、社会およびガバナンス特性にかかる評価に際し、第三者プロバイダーが提供するデータを含む複数のデータを活用します。当ファンドで使用する評価基準は、他のE S Gファンドが適用する基準と異なる場合があります。また、企業開示が不十分であるなどの理由から入手できるデータや情報が不完全である可能性があります。

E S Gの評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、E S G特性を考慮しないファンドと比較して異なる運用成果を示す可能性があります。また、投資機会や投資対象となる銘柄が制限される可能性があります。

② ファンド運営上のリスク

a. 購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、主要投資対象ファンドの取引停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付についても取り消す場合があります。

b. ファンドの繰上償還

当ファンドは換金により受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、ファンドを償還させる場合があります。

c. 法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

d. 流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合
- ・デリバティブ市場において価格変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、デリバティブ市場動向が不安定になった場合
- ・主要投資対象とするファンドの購入・換金に制限がかかった場合

※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

e. 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

その他、デリバティブ取引のリスク管理として、実質的な投資対象ファンドの投資顧問会社ではリスク管理部門内に取引先リスクの管理専任部署を設置、取引先の承認、財務状況のモニタリング、ならびに取引先毎の取引額のモニタリングを行なっています。

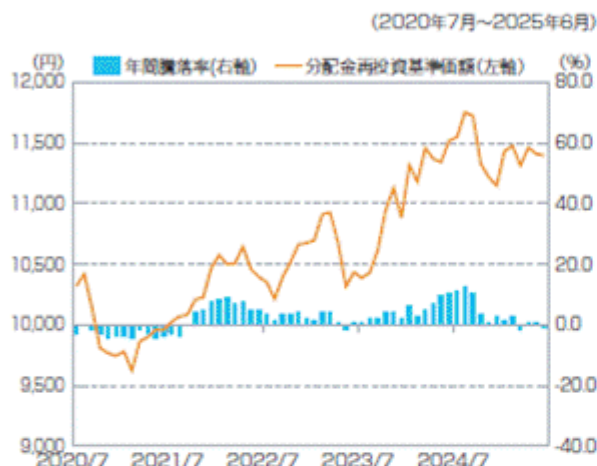
※ リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

参考情報

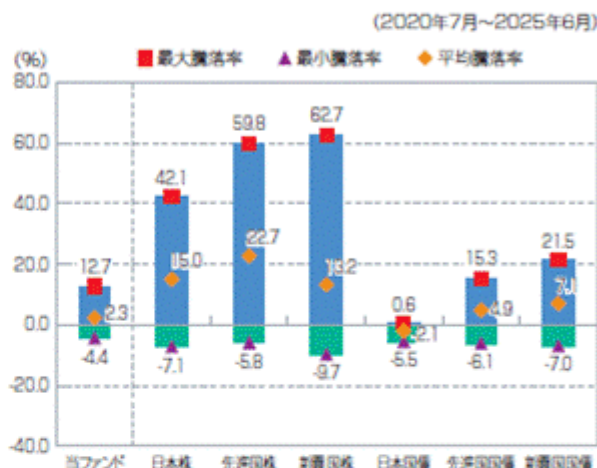
●下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

※各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株……MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース)
 新興国株……MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース)
 日本国債……NOMURA-BPI国債
 先進国国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 新興国国債……J.P. モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

<各指数について>

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース) は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース) は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、FTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P. モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

- ① 購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、販売会社が独自に定めることができます。
販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。
ブラックロック・ジャパン株式会社
電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）
ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれます（以下同じ。）。

購入時手数料は、購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の役務の対価として販売会社にお支払いいただくものです。

※購入時手数料を徴収している販売会社はありません。

- ② 分配金の受取方法により、「分配金支払いコース」、「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。
「分配金再投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額
ありません。

(3)【信託報酬等】

- ① 信託報酬の総額
計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.9008%（税抜1.728%）の率を乗じて得た金額とします。
信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年1.76% (税抜1.60)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.11% (税抜0.10%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.0308% (税抜0.028%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

※ 実質的な投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。

- ② 信託報酬の支払時期と支払方法等
信託報酬は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。
委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社を支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(4)【その他の手数料等】

- ① 信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行なった場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。
- ③ 下記の諸費用（以下「諸費用」といいます。）および諸費用に係る消費税等相当額は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
1. 受益権の管理事務に関連する費用
 2. 有価証券届出書、有価証券報告書等法定提出書類の作成、印刷および提出に係る費用
 3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
 4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
 5. 運用報告書の作成、印刷、交付および提出に係る費用
 6. 公告に係る費用
 7. 他の信託との併合および信託約款の変更またはファンドの償還に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
 8. この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
- 委託会社は、年0.11%（税抜0.10%）を上限とする、上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する額を、上記の諸費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。諸費用および諸費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われるものとしします。
- ④ 外貨建資産の保管等に要する費用^{*}は、その都度、信託財産中より支弁します。
＊海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
- ⑤ 実質的な投資対象ファンドに係る保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

- ① 個別元本方式について
- a. 追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料は含まれません。）が当該投資者の元本（「個別元本」といいます。）にあたります。
 - b. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
 - c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行なわれる場合があります。
 - d. 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「③収益分配金の課税について」を参照。）

② 換金時および償還時の課税について

a. 個人の投資者の場合

換金時および償還時の差益（譲渡益）が課税対象となります。

b. 法人の投資者の場合

換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

③ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

④ 個人、法人の課税の取扱いについて

a. 個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。

b. 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が異なる場合があります。

※上記は2025年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

- ・直近の運用報告書の対象期間（2024年6月18日から2025年6月16日）における当ファンドの総経費率（年率換算）は以下の通りです。

総経費率 (①+②+③)	①当ファンドの費用の比率	②投資先ファンドの運用管理費用の比率	③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率
2.16%	1.99%	0.00%	0.17%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれません。）です。

※①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

※①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

5【運用状況】

以下の運用状況は2025年6月末現在のものです。

「ブラックロック・アメリカ大陸ロング・ショート・ファンド（ダイワ投資一任専用）」

(1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	8,078,365,586	100.08
内 日本	8,078,365,586	100.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	△6,114,728	△0.08
純資産総額	8,072,250,858	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国／地域	種類	数量（口）	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカズ・ロング ショート・マザーファン ド	日本	親投資信託 受益証券	5,103,522,387	1.5897	8,113,318,652	1.5829	8,078,365,586	100.08

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.08

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

2025年6月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2017年6月15日)	335,768,321	(同左)	1.0180	(同左)
第2期(2018年6月15日)	384,997,062	(同左)	1.0737	(同左)
第3期(2019年6月17日)	616,292,931	(同左)	1.0402	(同左)
第4期(2020年6月15日)	933,168,220	(同左)	1.0391	(同左)
第5期(2021年6月15日)	1,179,883,249	(同左)	0.9902	(同左)
第6期(2022年6月15日)	2,089,003,486	(同左)	1.0465	(同左)
第7期(2023年6月15日)	3,198,355,611	(同左)	1.0444	(同左)
第8期(2024年6月17日)	6,043,180,997	(同左)	1.1321	(同左)
第9期(2025年6月16日)	8,037,807,379	(同左)	1.1455	(同左)
2024年6月末現在	6,284,451,124	—	1.1518	—
2024年7月末現在	6,521,350,671	—	1.1546	—
2024年8月末現在	6,872,095,718	—	1.1751	—
2024年9月末現在	6,952,189,705	—	1.1723	—
2024年10月末現在	6,885,970,628	—	1.1328	—
2024年11月末現在	7,075,336,364	—	1.1216	—
2024年12月末現在	7,315,628,966	—	1.1146	—
2025年1月末現在	7,788,320,233	—	1.1433	—
2025年2月末現在	7,963,752,494	—	1.1474	—
2025年3月末現在	7,930,311,287	—	1.1312	—
2025年4月末現在	8,038,490,876	—	1.1460	—
2025年5月末現在	8,049,288,428	—	1.1407	—
2025年6月末現在	8,072,250,858	—	1.1397	—

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期	—
第2期	—
第3期	—
第4期	—
第5期	—
第6期	—
第7期	—
第8期	—
第9期	—

③【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期	1.8
第2期	5.5
第3期	△3.1
第4期	△0.1
第5期	△4.7
第6期	5.7
第7期	△0.2
第8期	8.4
第9期	1.2

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円（1万口当たり）として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	338,283,526	8,458,742	329,824,784
第2期	260,134,959	231,394,453	358,565,290
第3期	313,876,576	79,994,821	592,447,045
第4期	483,900,041	178,325,954	898,021,132
第5期	459,466,778	165,886,805	1,191,601,105
第6期	1,037,801,693	233,133,915	1,996,268,883
第7期	1,591,784,659	525,681,107	3,062,372,435
第8期	2,932,590,119	656,892,587	5,338,069,967
第9期	2,700,160,289	1,021,449,670	7,016,780,586

(参考情報)

「アメリカズ・ロングショート・マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資証券	7,916,505,784	98.00
内 ルクセンブルグ	7,215,334,965	89.32
内 アイルランド	701,170,819	8.68
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	161,638,475	2.00
純資産総額	8,078,144,259	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国／地域	種類	投資口数	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・システマティック・U S・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスX投資証券	ルクセンブルグ	投資証券	209,230.79	34,635.65	7,246,845,624	34,485.05	7,215,334,965	89.32
2	インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズ plc ブラックロック・I C S・U Sトレジャリー・ファンド エージェンシークラス投資証券	アイルランド	投資証券	39,728.07	17,628.28	700,337,782	17,649.25	701,170,819	8.68

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

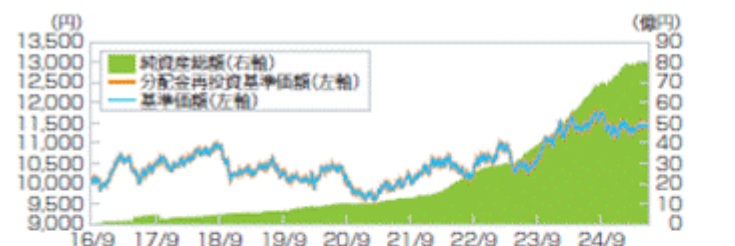
③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

2025年6月末現在

基準価額・純資産の推移



分配の推移

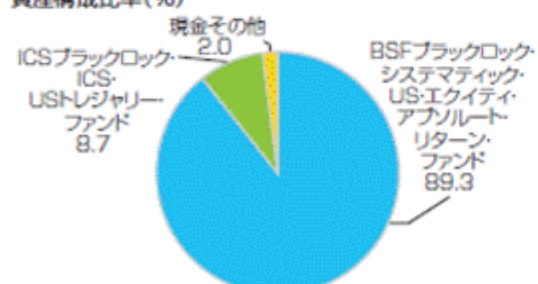
設定来累計		0円
第5期	2021年6月	0円
第6期	2022年6月	0円
第7期	2023年6月	0円
第8期	2024年6月	0円
第9期	2025年6月	0円

※分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

※ポジション数、ポジション構成比率、業種別グロスポジション上位10、市場別戦略配分比率は、当ファンドの実質的な主要投資対象である「BSFブラックロック・システムティック・US・エクイティ・アポルト・リターン・ファンド」の運用状況です。

資産構成比率(%)



ポジション数*

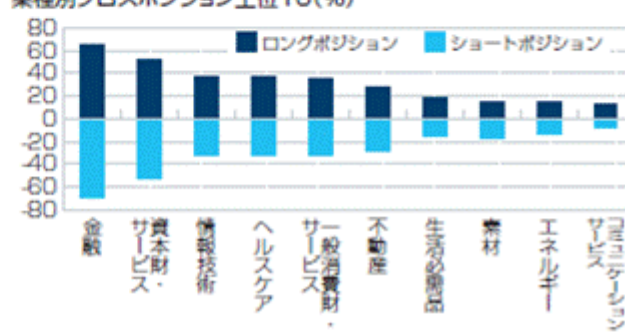
ロングポジション	1,531
ショートポジション	1,711
合計	3,242

ポジション構成比率(%)*

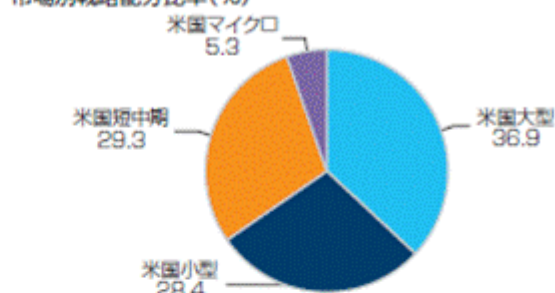
グロスポジション	628.6
ロングポジション	319.1
ショートポジション	-309.5
ネットポジション	9.6

*実質的な主要投資対象ファンドの運用状況です。比率は実質的な主要投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。

業種別グロスポジション上位10(%)*



市場別戦略配分比率(%)*



年間収益率の推移

※2016年は設定日(9月26日)から年末までの収益率を表示しています。
※ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
※当ファンドにはベンチマークはありません。



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。
※当ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社と有価証券の取引に関する契約を締結します。このため、販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨の申込書を提出します。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「分配金支払いコース」と分配金が税引き後無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。

「分配金再投資コース」を選択する投資者は、当該販売会社との間で「累積投資約款」にしたがって契約を締結します。

取扱いを行なうコースは各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたはあらかじめ当該投資者が受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、原則として、申込期間中の午後3時30分までに受けたもの（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。受付時間を過ぎての購入は翌営業日の取扱いとします。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(4) 購入不可日

ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日、その他実質的な主要投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(5) 購入単位

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

(6) 購入価額

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、購入価額には、購入時手数料は含まれておりません。

(7) 購入時手数料

a. 販売会社が独自に定めることができます。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれます。

※購入時手数料を徴収している販売会社はありません。

b. 「分配金再投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

(8) 購入代金のお支払い

ファンドの受益権の投資者は、購入の販売会社が定める日までに当ファンドの購入代金を販売会社に支払うものとします。

(9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、主要投資対象ファンドの取引停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を申込することができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。原則として、委託会社の各営業日の午後3時30分までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

(2) 換金単位

投資者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

(3) 換金不可日

ルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日、その他実質的な主要投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても換金の申込は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(4) 換金価額

換金価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

(5) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口の換金の申込には制限があります。

(6) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

(7) 換金の申込の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、主要投資対象ファンドの取引停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込の受付を中止することおよび既に受付けた換金の申込の受付を取り消すことができます。換金の申込の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行なった当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込を受付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。ファンド名は「Fアメ大LS」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価するものとします。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

投資信託証券：金融商品取引所（海外取引所を含む）に上場されているものは、当該取引所における計算日の最終相場（海外取引所に上場されているものについては、計算日に知りうる直近の最終相場）で評価します。金融商品取引所に上場されていないものは、第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価格（原則として、計算日に知りうる直近の日の純資産価格）で評価します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は、無期限とします。

(4)【計算期間】

毎年6月16日から翌年の6月15日までとすることを原則とします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

① ファンドの償還条件等

a. 委託会社は、信託期間中において、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は換金により、受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- c. a. およびb. の場合において、委託会社は、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. c. の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下d. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. c. の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- f. c. ～e. までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c. ～e. までの手続を行なうことが困難な場合も同じとします。
- g. 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令にしたがい、ファンドを償還させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。
- i. h. にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「②信託約款の変更b. 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

② 信託約款の変更

- a. 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、a. の事項（a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c. b. の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. b. の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。
- f. b. ～e. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. a. ～f. までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときはa. ～f. の規定にしたがいます。

③ 信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

④ 運用報告書の作成

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、販売会社を通じて知れている受益者にお届けいたします。

⑤ 関係法人との契約の更改等に関する手続

「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

⑥ 公告

委託会社が投資者に対してする公告は、電子公告により行ない、次のアドレスに掲載します。

www.blackrock.com/jp/

但し、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行ないます。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

<分配金支払いコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。

投資者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

<分配金再投資コース>

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行いません。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

償還金の支払いは、販売会社において行ないます。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金受付日から起算して、原則として6営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行なう投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこの換金を委託会社が行なうのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

(4) 反対受益者の買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- （１） 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （２） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（2024年6月18日から2025年6月16日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

- （３） 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「アメリカズ・ロングショート・マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1 【財務諸表】

【ブラックロック・アメリカ大陸ロング・ショート・ファンド（ダイワ投資一任専用）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 (2024年6月17日現在)	第9期 (2025年6月16日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	6,096,012,768	8,114,643,401
未収入金	16,097,165	5,560,415
流動資産合計	6,112,109,933	8,120,203,816
資産合計	6,112,109,933	8,120,203,816
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,097,165	5,560,415
未払受託者報酬	809,191	1,194,379
未払委託者報酬	49,132,490	72,518,413
その他未払費用	2,890,090	3,123,230
流動負債合計	68,928,936	82,396,437
負債合計	68,928,936	82,396,437
純資産の部		
元本等		
元本	5,338,069,967	7,016,780,586
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	705,111,030	1,021,026,793
（分配準備積立金）	302,861,151	319,478,160
元本等合計	6,043,180,997	8,037,807,379
純資産合計	6,043,180,997	8,037,807,379
負債純資産合計	6,112,109,933	8,120,203,816

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期 (自 2023年6月16日 至 2024年6月17日)	第9期 (自 2024年6月18日 至 2025年6月16日)
営業収益		
有価証券売買等損益	415,997,322	215,913,303
営業収益合計	415,997,322	215,913,303
営業費用		
受託者報酬	1,395,926	2,239,973
委託者報酬	84,758,857	136,003,379
その他費用	4,985,698	6,210,221
営業費用合計	91,140,481	144,453,573
営業利益又は営業損失（△）	324,856,841	71,459,730
経常利益又は経常損失（△）	324,856,841	71,459,730
当期純利益又は当期純損失（△）	324,856,841	71,459,730
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	34,735,044	10,647,155
期首剰余金又は期首欠損金（△）	135,983,176	705,111,030
剰余金増加額又は欠損金減少額	316,170,524	393,727,100
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	316,170,524	393,727,100
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,164,467	138,623,912
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,164,467	138,623,912
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	705,111,030	1,021,026,793

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

計算期間末日の取扱い

当計算期間は前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日であったため、2024年6月18日から2025年6月16日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第8期 (2024年6月17日現在)	第9期 (2025年6月16日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	5,338,069,967口	7,016,780,586口
2 1口当たり純資産額	1.1321円	1.1455円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第8期 (自 2023年6月16日 至 2024年6月17日)	第9期 (自 2024年6月18日 至 2025年6月16日)
分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益（77,723円）、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（281,289,936円）、収益調整金（有価証券売買等損益相当額）（163,509,146円）、収益調整金（その他収益調整金）（238,740,733円）、分配準備積立金（21,493,492円）により、分配対象収益は705,111,030円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益（51,548円）、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（60,761,027円）、収益調整金（有価証券売買等損益相当額）（248,283,415円）、収益調整金（その他収益調整金）（453,265,218円）、分配準備積立金（258,665,585円）により、分配対象収益は1,021,026,793円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

当ファンドの主な投資リスクとして、「ロングショート戦略によるリスク」、「株式の価格変動のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」、「為替変動リスク」、「債券投資のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

（1）市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

（2）信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

（3）取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

II 金融商品の時価等に関する事項

第8期 (2024年6月17日現在)	第9期 (2025年6月16日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務） これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務） 同左 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左 4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左

III 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則（令和3年9月24日改正内閣府令第61号）第2条第5項に従い、記載を省略しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 期中元本変動額

項目	第8期 (2024年6月17日現在)	第9期 (2025年6月16日現在)
期首元本額	3,062,372,435円	5,338,069,967円
期中追加設定元本額	2,932,590,119円	2,700,160,289円
期中一部解約元本額	656,892,587円	1,021,449,670円

2 有価証券関係

第8期（2024年6月17日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	372,576,219
合計	372,576,219

第9期（2025年6月16日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	193,084,711
合計	193,084,711

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	アメリカズ・ロングショート・マザーファンド	5,104,191,346	8,114,643,401	
親投資信託受益証券	合計		8,114,643,401	
合計			8,114,643,401	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「アメリカズ・ロングショート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2025年6月16日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「アメリカズ・ロングショート・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

項目	(2025年6月16日現在)
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	15
金銭信託	247,691,491
投資証券	7,918,197,590
流動資産合計	8,165,889,096
資産合計	8,165,889,096
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	45,475,793
未払解約金	5,560,415
流動負債合計	51,036,208
負債合計	51,036,208
純資産の部	
元本等	
元本	5,104,191,346
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	3,010,661,542
元本等合計	8,114,852,888
純資産合計	8,114,852,888
負債純資産合計	8,165,889,096

（注）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月21日から翌年6月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（基準価額を含む）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2025年6月16日現在)
1 当該計算日における受益権総数	5,104,191,346口
2 1口当たり純資産額	1.5898円

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

当ファンドの主な投資リスクとして、「ロングショート戦略によるリスク」、「株式の価格変動のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」、「為替変動リスク」、「債券投資のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は、外貨建資産の時価総額の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

（1）市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

（2）信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

（3）取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

II 金融商品の時価等に関する事項

(2025年6月16日現在)

1 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 時価の算定方法

(1) 有価証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。

(3) 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）

これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4 金銭債権の計算日後の償還予定額

金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

III 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則（令和3年9月24日改正内閣府令第61号）第2条第5項に従い、記載を省略しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(2025年6月16日現在)	
同計算期間の期首元本額	3,957,421,948円
同計算期間中の追加設定元本額	1,966,335,559円
同計算期間中の一部解約元本額	819,566,161円
同計算期間末日の元本額※	5,104,191,346円
※当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・アメリカ大陸ロング・ショート・ファンド（ダイワ投資一任専用）	5,104,191,346円
合計	5,104,191,346円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(2025年6月16日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	511,391,003
合計	511,391,003

（注）「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当該親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(2025年6月16日現在)			
		契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超 （円）		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	7,863,701,935	—	7,909,177,728	△45,475,793
合計		7,863,701,935	—	7,909,177,728	△45,475,793

（注1） 時価の算定方法

為替予約取引

1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（注2） 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズ plc ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド エージェンシークラス投資証券	39,728.070	4,833,964.560	
		ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・システムティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスX投資証券	209,230.790	49,993,604.960	
	アメリカドル	小計	248,958.860	54,827,569.520 (7,918,197,590)	
投資証券 合計				7,918,197,590 (7,918,197,590)	
合計				7,918,197,590 (7,918,197,590)	

(注1) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注2) 1 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における () 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

（参考情報）

当ファンドは、「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・システムティック・U S ・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスX投資証券」及び「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・I C S ・U S トレジャリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」（以下、両者を併せて「同ファンド」という）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された投資証券は、すべて同ファンドの投資証券であります。同ファンドの状況は以下のとおりであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外です。

同ファンドの状況

（１）「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・システムティック・U S ・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラスX投資証券」は、ルクセンブルグにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2024年11月30日に終了する中間計算期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間財務書類であります。

当該中間財務書類は、当該ファンドを含む「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」の2024年11月30日現在の中間財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。中間財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。

なお、ルクセンブルグにおける独立監査人の監査を受けておりません。

（２）「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・I C S ・U S トレジャリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」は、アイルランドにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2024年9月30日に終了する計算期間（2023年10月1日から2024年9月30日まで）に係る財務書類であります。

当該財務書類は、当該ファンドを含む「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc」の2024年9月30日現在の財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。

純資産計算書 2024年11月30日現在（未監査）

		ブラックロック・システム ティック・US・エクイ ティ・アブソルート・ リターン・ファンド
	注記	米ドル
資産		
投資有価証券—取得原価		959,364,958
未実現評価益		426,400
投資有価証券—時価	2 (a)	959,791,358
銀行預金	2 (a)	9,050,741
ブローカーに対する債権	14	19,845,568
未収利息および未収配当金	2 (a)、 2 (d)	2,300,743
売却投資有価証券未収金	2 (a)、 2 (d)	452,003,364
販売投資証券未収金	2 (a)	2,343,732
以下に係る未実現評価益：		
未決済先渡為替予約	2 (d)	7,580,341
スワップに係る時価／未実現評価益	2 (d)	105,988,601
その他の資産	2 (a)	94
資産合計		1,558,904,542
負債		
銀行からの借入金	2 (a)	2,363
未払利息および未払配当金	2 (a)、 2 (d)	7,245,312
購入投資有価証券未払金	2 (a)、 2 (d)	479,590,958
買戻し投資証券未払金	2 (a)	282,782
以下に係る未実現評価損：		
未決済先渡為替予約	2 (d)	7,179,876
スワップに係る時価／未実現評価損	2 (d)	105,982,376
未払費用およびその他の負債	2 (a)、 4、 5、 6、 7、 8	14,331,329
負債合計		614,614,996
純資産合計		944,289,546

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

3 会計年度末における純資産価額の概要 2024年11月30日現在（未監査）

ブラックロック・システムティック・U S・エクイティ・
アブソルート・リターン・ファンド

	通貨	2024年 11月30日現在	2024年 5月31日現在	2023年 5月31日現在	2022年 5月31日現在
純資産合計	米ドル	944,289,546	760,906,642	688,868,059	785,239,765
以下の1口当たり純資産価額：					
クラスA無分配投資証券（豪ドル）	豪ドル	261.33 ⁽¹⁾	250.58	222.21	196.95
クラスA無分配投資証券（ユーロ）	ユーロ	135.19 ⁽¹⁾	128.65	112.15	110.40
クラスAスウェーデン・クローナ・ヘッジ無分配投資証券	スウェーデン・クローナ	148.19 ⁽¹⁾	146.63	127.62	127.86
クラスA無分配英国報告型投資証券	米ドル	168.99 ⁽¹⁾	165.65	142.84	140.36
クラスAユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	ユーロ	144.05 ⁽¹⁾	142.37	124.11	125.00
クラスA無分配英国報告型投資証券（英ポンド）	英ポンド	212.32 ⁽¹⁾	206.62	183.17	176.88
クラスD無分配投資証券	米ドル	147.82 ⁽¹⁾	144.45	123.68	121.08
クラスDスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	スイス・フラン	117.12 ⁽¹⁾	116.89	104.06	104.97
クラスDユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	ユーロ	150.91 ⁽¹⁾	148.95	129.52	130.21
クラスD英ポンド・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	英ポンド	140.10 ⁽¹⁾	137.11	117.66	116.74
クラスEユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	113.66 ⁽¹⁾	112.72	98.38	99.57
クラスIユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	124.42 ⁽¹⁾	122.96	106.52	106.67
クラスI日本円ヘッジ無分配投資証券	日本円	11,270.18 ⁽¹⁾	11,303.36	10,197.20	10,325.84
クラスIスウェーデン・クローナ・ヘッジ無分配投資証券	スウェーデン・クローナ	117.61 ⁽¹⁾	115.79	100.23	99.60
クラスI無分配英国報告型投資証券	米ドル	141.75 ⁽¹⁾	138.30	118.31	115.33
クラスX無分配投資証券	米ドル	225.10 ⁽¹⁾	218.44	181.57	175.18
クラスX豪ドル・ヘッジ無分配投資証券	豪ドル	118.52 ⁽¹⁾	115.51	—	—

⁽¹⁾ 希薄化調整を含む。詳細については注記2 (g)を参照のこと。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

損益および純資産変動計算書 2024年11月30日に終了した会計期間（未監査）

	注記	ブラックロック・システム ティック・US・エクイティ・ アブソルート・リターン・ファンド
		米ドル
期首純資産		760,906,642
収益		
預金利息	2 (c)	9,286,173
債券利息、源泉徴収税控除後	2 (c)	14,260,995
スワップに係る受取利息および受取配当金	2 (c)	17,589,345
受取配当金、源泉徴収税控除後	2 (c)	2,508
収益合計		41,139,021
費用		
銀行利息	2 (c)	3,163
スワップに係る支払利息および支払配当金	2 (c)	33,715,343
年間サービス費用	5	454,255
預託報酬	2 (i)、6	428,907
税金	8	84,667
パフォーマンス・フィー	7	265,114
販売報酬	4	10,756
ローン・コミットメント・フィー	13	2,556
投資運用報酬	4	4,476,842
費用合計		39,441,603
投資純利益		1,697,418
以下に係る実現純利益／（損失）：		
投資有価証券	2 (a)、2 (b)	456,392
先物契約	2 (d)	860,428
外貨および先渡為替予約	2 (d)、2 (e)、2 (j)	(11,326,017)
スワップ取引	2 (d)	1,720,350
当期実現純損失		(8,288,847)
以下に係る未実現評価益／（損）の純変動額：		
投資有価証券	2 (a)	34,629
外貨および先渡為替予約	2 (d)、2 (e)、2 (j)	3,146,391
スワップ取引	2 (d)	7,667,336
当期末実現評価益／（損）の純変動		10,848,356
運用成績による純資産の増加		4,256,927
資本の変動		
投資証券発行による正味受取額		273,127,765
投資証券買戻しによる正味支払額		(94,001,788)
資本の変動による純資産の増加		179,125,977
期末純資産		944,289,546

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

発行済投資証券口数変動表 2024年11月30日に終了した会計期間（未監査）

ブラックロック・システムティック・U S・エクイティ・
アブソルート・リターン・ファンド

	期首発行済 投資証券口数	当期発行 投資証券口数	当期買戻し 投資証券口数	期末発行済 投資証券口数
クラスA無分配投資証券（豪ドル）	115	209	39	285
クラスA無分配投資証券（ユーロ）	968	196	306	858
クラスAスウェーデン・クローナ・ヘッジ無分配投資証券	631,006	226,865	118,630	739,241
クラスA無分配英国報告型投資証券	169,400	41,669	26,139	184,930
クラスAユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	601,291	36,043	98,103	539,231
クラスA無分配英国報告型投資証券（英ポンド）	34	—	16	18
クラスD無分配投資証券	105,647	11,753	27,703	89,697
クラスDスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	2,298	—	2,225	73
クラスDユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	189,621	93,418	38,430	244,609
クラスD英ポンド・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	1	—	—	1
クラスEユーロ・ヘッジ無分配投資証券	32,215	15,103	5,124	42,194
クラスIユーロ・ヘッジ無分配投資証券	564,385	671,453	100,566	1,135,272
クラスI日本円ヘッジ無分配投資証券	5,852,382	1,249,645	298,410	6,803,617
クラスIスウェーデン・クローナ・ヘッジ無分配投資証券	460	—	—	460
クラスI無分配英国報告型投資証券	355,189	51,123	160,606	245,706
クラスX無分配投資証券	155,007	124,341	6,944	272,404
クラスX豪ドル・ヘッジ無分配投資証券	404	110,736	—	111,140

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・システマティック・U.S.・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド

投資有価証券明細表 2024年11月30日現在（未監査）

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品			
普通株式			
米国			
10,477	Septerna Inc	264,439	0.03
21,098	Standardaero Inc	603,403	0.06
		867,842	0.09
普通株式合計		867,842	0.09
債券			
米国			
USD 17,400,000	U.S. Treasury Bills 5/12/2024 (Zero Coupon)	17,393,374	1.84
USD 14,900,000	U.S. Treasury Bills 10/12/2024 (Zero Coupon)	14,884,825	1.58
USD 13,658,000	U.S. Treasury Bills 17/12/2024 (Zero Coupon)	13,632,082	1.44
USD 33,000,000	U.S. Treasury Bills 24/12/2024 (Zero Coupon)	32,908,134	3.48
USD 3,010,000	U.S. Treasury Bills 2/1/2025 (Zero Coupon)	2,998,359	0.32
USD 18,000,000	U.S. Treasury Bills 9/1/2025 (Zero Coupon)	17,914,437	1.90
USD 9,000,000	U.S. Treasury Bills 14/1/2025 (Zero Coupon)	8,951,711	0.95
USD 20,000,000	U.S. Treasury Bills 16/1/2025 (Zero Coupon)	19,888,563	2.11
USD 15,000,000	U.S. Treasury Bills 21/1/2025 (Zero Coupon)	14,906,892	1.58
USD 10,250,000	U.S. Treasury Bills 6/2/2025 (Zero Coupon)	10,167,140	1.08
USD 2,575,000	U.S. Treasury Bills 3/4/2025 (Zero Coupon)	2,537,212	0.27
USD 8,000,000	U.S. Treasury Bills 1/7/2025 (Zero Coupon)	7,964,033	0.84
USD 4,825,000	U.S. Treasury Bills 2/10/2025 (Zero Coupon)	4,656,135	0.49
USD 2,575,000	U.S. Treasury Bills 30/10/2025 (Zero Coupon)	2,477,106	0.26
USD 16,000,000	United States Treasury Bill 26/12/2024 (Zero Coupon)	15,951,502	1.69
USD 10,000,000	United States Treasury Bill 23/1/2025 (Zero Coupon)	9,935,939	1.05
		197,167,444	20.88
債券合計		197,167,444	20.88
譲渡性預金証書			
オーストラリア			
USD 6,000,000	Westpac Securities NZ Ltd 5.34% 3/7/2025	6,024,261	0.64
		6,024,261	0.64
カナダ			
USD 2,000,000	Bank Of Montreal 5.50% 9/12/2024	2,000,370	0.21
USD 5,150,000	Bank Of Montreal 4.56% 10/11/2025	5,148,045	0.54
USD 6,000,000	Canadian Imperial Bank of Commerce FRN 23/9/2025	6,003,451	0.64
USD 2,575,000	Canadian Imperial Bank of Commerce 4.50% 9/10/2025	2,572,671	0.27
USD 3,475,000	Canadian Imperial Bank of Commerce 4.44% 15/10/2025	3,470,087	0.37
USD 2,250,000	Toronto-Dominion Bank 5.15% 31/12/2024	2,250,563	0.24
		21,445,187	2.27
フランス			
USD 5,000,000	Credit Agricole SA FRN 20/6/2025	5,001,428	0.53
USD 8,900,000	Natixis FRN 17/1/2025	8,900,979	0.94
USD 3,000,000	Natixis 5.55% 29/5/2025	3,011,864	0.32
		16,914,271	1.79

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
日本			
USD 6,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corp FRN 5/2/2025	6,001,308	0.63
USD 5,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corp FRN 5/3/2025	5,001,061	0.53
USD 5,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corp FRN 12/5/2025	5,000,576	0.53
		16,002,945	1.69
オランダ			
USD 9,000,000	Cooperatieve Rabobank UA 5.27% 5/2/2025	9,007,361	0.96
USD 3,900,000	Cooperatieve Rabobank UA 4.57% 20/10/2025	3,900,210	0.41
		12,907,571	1.37
スウェーデン			
USD 2,000,000	Svenska Handelsbanken AB FRN 5/2/2025	2,000,702	0.21
		2,000,702	0.21
英国			
USD 8,000,000	Barclays Bank Plc FRN 6/2/2025	8,003,164	0.85
USD 5,000,000	Lloyds Bank Plc 5.10% 25/7/2025	5,013,960	0.53
		13,017,124	1.38
米国			
USD 8,600,000	Bank of America NA 4.54% 10/7/2025	8,596,111	0.91
USD 5,000,000	Bank of America NA FRN 16/10/2025	5,000,268	0.53
USD 4,350,000	Credit Agricole SA 5.55% 11/4/2025	4,362,927	0.46
USD 2,600,000	Credit Industriel et Commercial 5.60% 29/4/2025	2,609,346	0.28
USD 2,600,000	Credit Industriel Et Commercial SA 5.60% 30/4/2025	2,609,391	0.28
USD 1,354,000	Credit Industriel Et Commercial SA 5.50% 23/5/2025	1,358,990	0.14
USD 1,250,000	HSBC Bank USA FRN 20/2/2025	1,250,104	0.13
USD 8,500,000	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp FRN 24/2/2025	8,502,111	0.90
USD 7,000,000	Mizuho Bank Ltd FRN 31/1/2025	7,002,985	0.74
USD 650,000	Mizuho Bank Ltd FRN 25/2/2025	650,284	0.07
USD 3,450,000	Mizuho Bank Ltd FRN 1/5/2025	3,450,374	0.37
USD 5,000,000	Mizuho Bank Ltd 4.64% 13/5/2025	4,999,997	0.53
USD 5,000,000	MUFG Bank Ltd FRN 20/2/2025	5,001,434	0.53
USD 4,200,000	MUFG Bank Ltd FRN 20/6/2025	4,200,040	0.44
USD 5,000,000	Nordea Bank Abp FRN 14/2/2025	5,001,448	0.53
USD 6,250,000	Royal Bank of Canada 4.50% 7/10/2025	6,246,453	0.66
USD 5,100,000	Royal Bank of Canada 4.55% 7/11/2025	5,099,180	0.54
USD 250,000	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd FRN 23/4/2025	250,043	0.03
USD 3,450,000	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd FRN 2/6/2025	3,449,821	0.37
USD 5,900,000	Toronto-Dominion Bank FRN 25/4/2025	5,903,664	0.63
USD 2,000,000	Toronto-Dominion Bank 5.10% 25/8/2025	2,006,549	0.21
USD 3,900,000	Wells Fargo Bank NA FRN 21/2/2025	3,901,968	0.41
		91,453,488	9.69
譲渡性預金証書合計		179,765,549	19.04

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
コマーシャル・ペーパー			
オーストラリア			
USD 2,000,000	ANZ New Zealand Int ' l Ltd 28/2/2025 (Zero Coupon)	1,977,379	0.21
USD 3,000,000	Australia & New Zealand Banking Group Ltd 16/12/2024 (Zero Coupon)	2,993,537	0.32
USD 8,000,000	Australia & New Zealand Banking Group Ltd 14/1/2025 (Zero Coupon)	7,953,444	0.84
USD 5,000,000	Australia & New Zealand Banking Group Ltd FRN 12/5/2025	5,000,088	0.53
USD 2,950,000	Australia & New Zealand Banking Group Ltd 22/5/2025 (Zero Coupon)	2,885,852	0.31
USD 5,000,000	Australia & New Zealand Banking Group Ltd 25/11/2025 (Zero Coupon)	4,781,275	0.51
USD 10,000,000	Commonwealth Bank of Australia 31/1/2025 (Zero Coupon)	10,003,412	1.06
USD 3,250,000	Commonwealth Bank of Australia FRN 10/7/2025	3,250,439	0.34
USD 3,000,000	National Australia Bank Ltd FRN 21/2/2025	3,001,185	0.32
USD 2,000,000	National Australia Bank Ltd FRN 17/3/2025	2,000,872	0.21
USD 4,500,000	Westpac Banking Corp 22/1/2025 (Zero Coupon)	4,469,108	0.47
		48,316,591	5.12
カナダ			
USD 4,000,000	CDP Financial Inc 29/4/2025 (Zero Coupon)	3,924,276	0.42
USD 6,000,000	National Bank of Canada 17/1/2025 (Zero Coupon)	5,962,733	0.63
USD 7,250,000	National Bank of Canada 22/1/2025 (Zero Coupon)	7,200,464	0.76
USD 9,000,000	National Bank of Canada FRN 7/2/2025	9,002,568	0.95
USD 10,000,000	National Bank of Canada 16/4/2025 (Zero Coupon)	9,825,008	1.04
USD 1,700,000	National Bank of Canada 23/5/2025 (Zero Coupon)	1,662,702	0.18
USD 3,500,000	National Bank of Canada 4/11/2025 (Zero Coupon)	3,354,131	0.35
USD 8,000,000	Podium Funding Trust 4/12/2024 (Zero Coupon)	7,994,942	0.85
		48,926,824	5.18
フランス			
USD 1,250,000	BPCE SA 3/2/2025 (Zero Coupon)	1,239,520	0.13
USD 6,000,000	BPCE SA FRN 20/2/2025	6,002,515	0.63
USD 5,610,000	BPCE SA 3/3/2025 (Zero Coupon)	5,543,150	0.59
USD 3,460,000	BPCE SA FRN 3/3/2025	3,461,182	0.37
USD 10,000,000	Credit Agricole SA 23/12/2024 (Zero Coupon)	9,969,836	1.06
USD 1,350,000	Credit Industriel Et Commercial SA 4/2/2025 (Zero Coupon)	1,338,517	0.14
USD 1,675,000	Totalenergies Capital SA 9/12/2024 (Zero Coupon)	1,672,874	0.18
		29,227,594	3.10
ドイツ			
USD 5,000,000	NRW Bank 17/3/2025 (Zero Coupon)	4,932,605	0.52
		4,932,605	0.52
アイルランド			
USD 8,000,000	Lion Bay Funding 4/12/2024 (Zero Coupon)	7,994,920	0.85
USD 1,600,000	Mainbeach Funding LLC FRN 13/1/2025	1,600,193	0.17
		9,595,113	1.02
日本			
USD 11,000,000	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd 2/12/2024 (Zero Coupon)	10,995,850	1.16
		10,995,850	1.16

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
ノルウェー			
USD 2,000,000	DNB Bank ASA 19/12/2024 (Zero Coupon)	1,994,962	0.21
USD 4,000,000	DNB Bank ASA 2/1/2025 (Zero Coupon)	3,982,871	0.42
USD 2,750,000	DNB Bank ASA 22/1/2025 (Zero Coupon)	2,731,373	0.29
USD 2,600,000	DNB Bank ASA 26/3/2025 (Zero Coupon)	2,561,674	0.27
USD 7,150,000	DNB Bank ASA 1/4/2025 (Zero Coupon)	7,039,209	0.75
USD 6,000,000	DNB Bank ASA 5/11/2025 (Zero Coupon)	5,752,869	0.61
USD 5,950,000	DNB Bank ASA 10/11/2025 (Zero Coupon)	5,701,482	0.60
		29,764,440	3.15
シンガポール			
USD 10,000,000	DBS Bank LTD 21/2/2025 (Zero Coupon)	9,893,390	1.05
USD 7,500,000	DBS Bank LTD 27/2/2025 (Zero Coupon)	7,414,219	0.78
USD 7,000,000	Oversea Chinese Banking Corporation FRN 21/1/2025	7,001,072	0.74
		24,308,681	2.57
スウェーデン			
USD 5,600,000	Swedbank AB FRN 16/7/2025	5,602,442	0.59
		5,602,442	0.59
スイス			
USD 2,000,000	UBS AG FRN 6/8/2025	2,002,089	0.21
		2,002,089	0.21
英国			
USD 2,000,000	Lloyds Bank Plc 10/2/2025 (Zero Coupon)	1,981,509	0.21
USD 2,000,000	Lloyds Bank Plc 12/2/2025 (Zero Coupon)	1,981,000	0.21
USD 2,000,000	NatWest Markets Plc 4/2/2025 (Zero Coupon)	1,983,082	0.21
USD 2,250,000	NatWest Markets Plc 24/6/2025 (Zero Coupon)	2,192,754	0.23
USD 1,750,000	Standard Chartered Bank 12/2/2025 (Zero Coupon)	1,733,051	0.19
		9,871,396	1.05
米国			
USD 3,000,000	Alinghi Funding Co LLC 6/12/2024 (Zero Coupon)	2,997,308	0.32
USD 3,750,000	Alinghi Funding Co LLC 7/2/2025 (Zero Coupon)	3,716,398	0.39
USD 5,725,000	Alinghi Funding Co LLC 3/4/2025 (Zero Coupon)	5,634,454	0.60
USD 8,250,000	Aquitaine Funding Co LLC 3/2/2025 (Zero Coupon)	8,177,759	0.87
USD 14,000,000	Atlantic Asset Securitization LLC 2/1/2025 (Zero Coupon)	13,938,556	1.48
USD 16,800,000	Autobahn Funding Co LLC 4/12/2024 (Zero Coupon)	16,789,308	1.78
USD 3,000,000	Bank Of Montreal FRN 11/9/2025	3,001,653	0.32
USD 10,510,000	Bay Square Funding LLC 18/12/2024 (Zero Coupon)	10,484,425	1.11
USD 2,750,000	Bay Square Funding LLC FRN 3/1/2025	2,750,258	0.29
USD 10,175,000	Bay Square Funding LLC FRN 4.81% 1/4/2025	10,175,304	1.08
USD 6,500,000	Britannia Funding Company LLC 10/1/2025 (Zero Coupon)	6,464,654	0.68
USD 12,000,000	Cabot Trail Funding LLC 26/3/2025 (Zero Coupon)	11,821,497	1.25
USD 1,750,000	Chariot Funding LLC FRN 21/4/2025	1,750,358	0.19
USD 2,000,000	Cisco Systems INC 15/1/2025 (Zero Coupon)	1,988,068	0.21
USD 2,550,000	Cisco Systems INC 8/5/2025 (Zero Coupon)	2,499,185	0.26
USD 6,000,000	Citigroup Global Markets Inc 18/12/2024 (Zero Coupon)	5,985,510	0.63
USD 2,500,000	Citigroup Global Markets Inc 6/1/2025 (Zero Coupon)	2,487,857	0.26
USD 2,500,000	Citigroup Global Markets Inc 23/5/2025 (Zero Coupon)	2,445,373	0.26

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国（続き）			
USD 9,750,000	Collateralized Commercial Paper FLEX Co LLC FRN 20/3/2025	9,750,242	1.03
USD 6,000,000	Concord Minutemen Capital Co LLC 5.35% 27/1/2025	6,005,920	0.64
USD 9,450,000	Concord Minutemen Capital Co LLC FRN 10/3/2025	9,451,412	1.00
USD 9,000,000	Endeavour Funding Company LLC 4/2/2025 (Zero Coupon)	8,922,274	0.94
USD 1,250,000	Endeavour Funding Company LLC 10/4/2025 (Zero Coupon)	1,228,949	0.13
USD 2,500,000	Fairway Finance Co LLC 13/1/2025 (Zero Coupon)	2,485,469	0.26
USD 4,350,000	GTA Funding LLC 23/1/2025 (Zero Coupon)	4,319,252	0.46
USD 7,000,000	ING US Funding LLC FRN 10/2/2025	7,002,573	0.74
USD 2,500,000	ING US Funding LLC FRN 19/8/2025	2,499,758	0.26
USD 5,175,000	ING US Funding LLC 7/10/2025 (Zero Coupon)	4,977,830	0.53
USD 3,250,000	ING US Funding LLC FRN 26/11/2025	3,250,079	0.34
USD 6,000,000	Ionic Funding LLC Series III 13/1/2025 (Zero Coupon)	5,964,900	0.63
USD 2,000,000	Liberty Street Funding LLC 6/1/2025 (Zero Coupon)	1,990,221	0.21
USD 5,990,000	LMA SA 14/1/2025 (Zero Coupon)	5,954,422	0.63
USD 3,000,000	LMA SA 21/2/2025 (Zero Coupon)	2,967,737	0.31
USD 5,150,000	LMA SA 2/4/2025 (Zero Coupon)	5,068,809	0.54
USD 750,000	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE 5/2/2025 (Zero Coupon)	743,557	0.08
USD 4,000,000	Mackinac Funding Co LLC 23/1/2025 (Zero Coupon)	3,971,644	0.42
USD 2,550,000	Mackinac Funding Co LLC 4/2/2025 (Zero Coupon)	2,528,025	0.27
USD 500,000	Mackinac Funding Co LLC 15/4/2025 (Zero Coupon)	491,308	0.05
USD 1,500,000	Macquarie Bank Ltd 16/1/2025 (Zero Coupon)	1,490,762	0.16
USD 1,750,000	Macquarie Bank Ltd 7/2/2025 (Zero Coupon)	1,734,296	0.18
USD 10,000,000	Macquarie Bank Ltd 5/3/2025 (Zero Coupon)	9,877,008	1.05
USD 10,250,000	Macquarie Bank Ltd 18/3/2025 (Zero Coupon)	10,107,638	1.07
USD 5,250,000	Macquarie Bank Ltd FRN 20/6/2025	5,250,162	0.56
USD 3,760,000	Macquarie Bank Ltd FRN 20/8/2025	3,760,097	0.40
USD 5,175,000	Macquarie Bank Ltd 9/10/2025 (Zero Coupon)	4,974,331	0.53
USD 2,500,000	Macquarie Bank Ltd 19/11/2025 (Zero Coupon)	2,390,616	0.25
USD 7,500,000	Manhattan Asset Funding Co LLC 7/1/2025 (Zero Coupon)	7,462,365	0.79
USD 3,050,000	Mars INC 19/12/2024 (Zero Coupon)	3,042,244	0.32
USD 1,750,000	Overwatch Alpha Funding 2/12/2024 (Zero Coupon)	1,749,332	0.19
USD 4,750,000	Paradelle Funding LLC 16/7/2025 (Zero Coupon)	4,615,337	0.49
USD 2,623,000	Paradelle Funding LLC 24/9/2025 (Zero Coupon)	2,526,936	0.27
USD 3,550,000	Pfizer Inc 8/1/2025 (Zero Coupon)	3,531,928	0.37
USD 4,000,000	Pure Grove Funding 4/12/2024 (Zero Coupon)	3,997,454	0.42
USD 3,500,000	Pure Grove Funding 16/1/2025 (Zero Coupon)	3,478,398	0.37
USD 2,000,000	Pure Grove Funding 21/1/2025 (Zero Coupon)	1,986,375	0.21
USD 6,000,000	Pure Grove Funding 20/2/2025 (Zero Coupon)	5,936,021	0.63
USD 4,000,000	Pure Grove Funding 20/3/2025 (Zero Coupon)	3,943,131	0.42
USD 9,000,000	Pure Grove Funding 15/5/2025 (Zero Coupon)	8,809,940	0.93
USD 5,000,000	Pure Grove Funding 24/6/2025 (Zero Coupon)	4,870,473	0.52
USD 6,000,000	Ridgefield Funding Co LLC 10/2/2025 (Zero Coupon)	5,943,729	0.63
USD 5,500,000	Ridgefield Funding Co LLC 27/2/2025 (Zero Coupon)	5,436,406	0.58
USD 12,500,000	Royal Bank of Canada 21/1/2025 (Zero Coupon)	12,416,329	1.31
USD 3,500,000	Royal Bank of Canada 3/11/2025 (Zero Coupon)	3,357,030	0.36

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
米国（続き）			
USD 3,350,000	Salisbury Receivables Co LLC 3/2/2025 (Zero Coupon)	3,322,062	0.35
USD 5,550,000	Starbird Funding Corp 1/4/2025 (Zero Coupon)	5,463,114	0.58
USD 10,500,000	Versailles Commercial Paper LLC 3/4/2025 (Zero Coupon)	10,330,894	1.09
USD 12,000,000	Victory Receivables Corp 19/12/2024 (Zero Coupon)	11,969,226	1.27
USD 2,000,000	Victory Receivables Corp 3/1/2025 (Zero Coupon)	1,990,958	0.21
		358,446,898	37.96
コマーシャル・ペーパー合計		581,990,523	61.63
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている 譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計		959,791,358	101.64
投資有価証券（時価）合計		959,791,358	101.64
その他の純負債		(15,501,812)	(1.64)
純資産合計（米ドル）		944,289,546	100.00

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

種類	想定金額	摘要	取引相手	満期日	未実現評価益 ／（損） （米ドル）	時価 （米ドル）
金融デリバティブ商品						
スワップ						
TRS	USD (16,219)	ファンドは、買建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る。ファンドは、売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを支払う。また、特定のベンチマークに基づいて15から5884ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払い、受け取る。1,2	Bank of America Merrill Lynch	15/2/2028	16,187	16,187
TRS	USD 19,167,436	ファンドは、買建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る。ファンドは、売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを支払う。また、特定のベンチマークに基づいて0から1358ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払い、受け取る。1,2	Bank of America Merrill Lynch	16/2/2028	(1,555,768)	(1,555,768)
TRS	USD (47,309)	ファンドは、買建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る。ファンドは、売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを支払う。また、特定のベンチマークに基づいて15から950ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払い、受け取る。1	Barclays Bank	25/3/2025	43,819	43,819
TRS	USD 1,203,652	ファンドは、買建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る。ファンドは、売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを支払う。また、特定のベンチマークに基づいて0から1600ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払い、受け取る。1,2	Barclays Bank	25/11/2025	238,943	238,943
TRS	USD 15,659,087	ファンドは、買建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る。ファンドは、売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを支払う。また、特定のベンチマークに基づいて0から246ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払い、受け取る。1,2	Barclays Bank	23/12/2025	880,366	880,366
TRS	USD (10,016,290)	ファンドは、買建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る。ファンドは、売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを支払う。また、特定のベンチマークに基づいて0から1750ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払い、受け取る。1,2	Goldman Sachs	18/8/2026	(465,351)	(465,351)

種類	想定金額	摘要	取引相手	満期日	未実現評価益 ／（損） （米ドル）	時価 （米ドル）
金融デリバティブ商品（続き）						
スワップ（続き）						
TRS	USD 29,803,664	ファンドは、買建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る。ファンドは、売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを支払う。また、特定のベンチマークに基づいて0から1750ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払い、受け取る。1,2	Goldman Sachs	19/8/2026	(585,902)	(585,902)
TRS	USD 18,163,512	ファンドは、買建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る。ファンドは、売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを支払う。また、特定のベンチマークに基づいて0から150ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払い、受け取る。1,2	HSBC	9/2/2028	(169,620)	(169,620)
TRS	USD 350	ファンドは、買建持分証券および売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る／支払う。また、特定のベンチマークに基づいて0から88ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払う／受け取る。1,2	Morgan Stanley	22/4/2026	(360)	(360)
TRS	USD 2,840	ファンドは、買建持分証券および売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る／支払う。また、特定のベンチマークに基づいて0から88ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払う／受け取る。1	Morgan Stanley	27/4/2026	(37)	(37)
TRS	USD 54,524	ファンドは、買建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る。ファンドは、売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを支払う。また、特定のベンチマークに基づいて15から900ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払い、受け取る。1	Morgan Stanley	17/8/2026	7,558	7,558
TRS	USD —	ファンドは、買建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る。ファンドは、売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを支払う。また、特定のベンチマークに基づいて15から900ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払い、受け取る。1	Morgan Stanley	18/8/2026	(649)	(649)

種類	想定金額	摘要	取引相手	満期日	未実現評価益 ／（損） （米ドル）	時価 （米ドル）
金融デリバティブ商品（続き）						
スワップ（続き）						
TRS	USD 16,696,755	ファンドは、買建持分証券および売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る／支払う。また、特定のベンチマークに基づいて15から900ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払う／受け取る。1,2	Morgan Stanley	22/2/2028	1,925,517	1,925,517
TRS	USD (57,376)	ファンドは、買建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを受け取る。ファンドは、売建持分証券のポートフォリオに係るトータル・リターンを支払う。また、特定のベンチマークに基づいて15から148ベース・ポイントの範囲内の特定のスプレッドを加算／減算した変動金利を支払い、受け取る。1,2	Morgan Stanley	24/2/2028	(328,478)	(328,478)
合計					6,225	6,225

TRS: トータル・リターン・スワップ

1 当該ベンチマークおよびスプレッドは、基礎となる各ポジションの国および／または通貨に基づいて決定される。変動金利の決定に使用される特定のベンチマークは、以下の通りである。

米ドル— 1日翌日物銀行調達金利（OBFR01）

米ドル— 1日翌日物フェデラル・ファンド実効金利（FEDL01）

2 注記2(a)に記載のとおり、公正価値調整の対象である有価証券を含む。

通貨	買予約	通貨	売予約	取引相手	期日	未実現純評価益／ (損) (米ドル)
デリバティブ金融商品						
未決済先渡為替予約						
豪ドル・ヘッジ投資証券クラス						
AUD	13,612,019	USD	8,922,669	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	(52,974)
USD	255,912	AUD	391,522	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	794
						(52,180)
スイス・フラン・ヘッジ投資証券クラス						
CHF	8,883	USD	10,231	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	(144)
USD	413	CHF	362	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	1
						(143)
ユーロ・ヘッジ投資証券クラス						
EUR	272,278,351	USD	293,769,761	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	(6,344,510)
USD	11,916,004	EUR	11,205,492	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	87,151
						(6,257,359)
英ポンド・ヘッジ投資証券クラス						
GBP	140	USD	182	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	(4)
USD	5	GBP	3	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	—
						(4)
日本円ヘッジ投資証券クラス						
JPY	80,115,920,593	USD	527,507,030	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	7,409,525
USD	23,851,908	JPY	3,648,233,568	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	(506,553)
						6,902,972
スウェーデン・クローナ・ヘッジ投資証券クラス						
SEK	117,910,160	USD	11,010,630	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	(193,420)
USD	782,190	SEK	8,519,532	State Street Bank & Trust Company	13/12/2024	599
						(192,821)
合計						400,465

業種別内訳 2024年11月30日現在（未監査）

	純資産比率 (%)
金融	77.12
政府	20.88
資本財	1.98
消費財、非循環型	0.72
技術	0.68
エネルギー	0.18
消費財、循環型	0.08
投資有価証券一時価	101.64
その他の純負債	(1.64)
	100.00

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ＩＣＳ・ＵＳトレジャリー・ファンド

損益計算書

2024年9月30日に終了した会計年度

		2024年	2023年
	注記	千米ドル	千米ドル
営業収益	5	1,323,445	863,938
金融商品に係る純利益／（損失）	7	1,193	(4,681)
投資収益合計		1,324,638	859,257
営業費用	6	(34,746)	(27,171)
純営業利益		1,289,892	832,086
財務費用：			
償還可能投資証券保有者への分配金	9	(1,181,253)	(788,642)
財務費用合計		(1,181,253)	(788,642)
純利益		108,639	43,444
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加		108,639	43,444

本損益計算書に計上された損益以外で当会計年度に認識された損益はない。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ＩＣＳ・ＵＳトレジャリー・ファンド

償還可能投資証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2024年9月30日に終了した会計年度

	2024年	2023年
	千米ドル	千米ドル
期首純資産	22,509,833	21,521,671
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加	108,639	43,444
投資証券取引：		
償還可能投資証券の発行	233,764,457	166,882,824
償還可能投資証券の買戻し	(227,864,052)	(166,260,950)
分配金再投資額	501,518	322,844
投資証券取引による純資産の増加	6,401,923	944,718
期末純資産	29,020,395	22,509,833

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド

貸借対照表

2024年9月30日現在

		2024年	2023年
	注記	千米ドル	千米ドル
流動資産			
現金		506,027	583,687
未収金	11	55,515	36,546
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	30,033,639	22,102,897
流動資産合計		30,595,181	22,723,130
流動負債			
未払金	12	(1,574,786)	(213,297)
流動負債合計		(1,574,786)	(213,297)
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産	14	29,020,395	22,509,833

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド

投資有価証券明細表 2024年9月30日現在

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
債券				
国債（2023年9月30日：42.52%）				
米国（2023年9月30日：42.52%）				
34,020,000	USD	US Treasury, 1.50%, 31/10/2024	33,920	0.12
30,050,000	USD	US Treasury, 2.25%, 31/12/2024	29,848	0.10
60,960,000	USD	US Treasury, 1.13%, 28/02/2025	60,013	0.21
75,943,000	USD	US Treasury, 2.75%, 28/02/2025	75,250	0.26
5,570,000	USD	US Treasury, 3.88%, 31/03/2025	5,539	0.02
737,040,000	USD	US Treasury, FRN, 4.73%, 31/10/2024	737,086	2.54
319,475,000	USD	US Treasury, FRN, 4.79%, 31/01/2025	319,519	1.10
500,000,000	USD	US Treasury, FRN, 4.76%, 30/04/2025	500,301	1.72
814,475,000	USD	US Treasury, FRN, 4.72%, 31/07/2025	814,360	2.81
354,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 01/10/2024 ¹	354,000	1.22
256,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 03/10/2024 ¹	255,926	0.88
600,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 08/10/2024 ¹	599,394	2.06
645,757,600	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 10/10/2024 ¹	644,918	2.22
63,500,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 15/10/2024 ¹	63,371	0.22
336,600,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 17/10/2024 ¹	335,833	1.16
1,352,900,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 22/10/2024 ¹	1,348,876	4.65
122,563,600	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 24/10/2024 ¹	122,160	0.42
898,855,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 29/10/2024 ¹	895,468	3.09
407,981,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 31/10/2024 ¹	406,232	1.40
727,200,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 05/11/2024 ¹	723,614	2.49
1,496,388,400	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 07/11/2024 ¹	1,489,007	5.13
90,645,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 12/11/2024 ¹	90,104	0.31
311,100,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 14/11/2024 ¹	309,137	1.06
97,939,900	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 19/11/2024 ¹	97,256	0.33
772,855,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 21/11/2024 ¹	767,251	2.64
448,585,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 26/11/2024 ¹	445,128	1.53
647,458,400	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 29/11/2024 ¹	642,088	2.21
239,118,600	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 03/12/2024 ¹	236,995	0.82
342,040,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 05/12/2024 ¹	338,896	1.17
354,105,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 10/12/2024 ¹	350,669	1.21
321,545,900	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 12/12/2024 ¹	318,398	1.10
411,600,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 17/12/2024 ¹	407,216	1.40
334,785,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 19/12/2024 ¹	331,001	1.14
84,366,300	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 24/12/2024 ¹	83,398	0.29
335,415,600	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 26/12/2024 ¹	331,444	1.14
390,800,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 31/12/2024 ¹	386,002	1.33
380,800,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 02/01/2025 ¹	376,202	1.30
379,700,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 07/01/2025 ¹	374,728	1.29
163,540,100	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 09/01/2025 ¹	161,232	0.56
344,795,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 14/01/2025 ¹	340,028	1.17
342,540,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 21/01/2025 ¹	337,593	1.16
132,363,700	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 23/01/2025 ¹	130,446	0.45

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
米国（2023年9月30日：42.52%）（続き）				
269,660,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 28/01/2025 ¹	265,711	0.92
134,400,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 30/01/2025 ¹	132,173	0.45
182,400,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 13/02/2025 ¹	179,126	0.62
256,186,400	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 20/02/2025 ¹	251,410	0.87
188,572,500	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 03/04/2025 ¹	184,554	0.64
192,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 10/07/2025 ¹	184,818	0.64
米国合計			17,867,639	61.57
国債に対する投資合計			17,867,639	61.57
債券に対する投資合計			17,867,639	61.57

保有高	通貨	取引相手	金利	期日	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
リバースレポ取引（2023年9月30日：55.67%）						
カナダ（2023年9月30日：7.99%）						
1,800,000,000	USD	TD Securities (USA) LLC	4.88%	01/10/2024	1,800,000	6.20
カナダ合計					1,800,000	6.20
フランス（2023年9月30日：30.09%）						
2,850,000,000	USD	BNP Paribas SA	4.87%	01/10/2024	2,850,000	9.82
190,000,000	USD	BNP Paribas SA	4.87%	01/10/2024	190,000	0.65
1,037,000,000	USD	Credit Agricole SA	4.88%	01/10/2024	1,037,000	3.57
290,000,000	USD	Credit Agricole SA	4.88%	01/10/2024	290,000	1.00
1,125,000,000	USD	Natixis SA	4.88%	01/10/2024	1,125,000	3.88
1,173,000,000	USD	Societe Generale SA	4.88%	01/10/2024	1,173,000	4.04
フランス合計					6,665,000	22.96
英国（2023年9月30日：2.22%）						
1,012,000,000	USD	Bank of Nova Scotia plc	4.86%	01/10/2024	1,012,000	3.49
155,000,000	USD	Citigroup Global Markets, Inc.	4.87%	01/10/2024	155,000	0.53
72,000,000	USD	Citigroup Global Markets, Inc.	4.87%	01/10/2024	72,000	0.25
1,765,000,000	USD	Wells Fargo Securities LLC	4.88%	01/10/2024	1,765,000	6.08
英国合計					3,004,000	10.35
米国（2023年9月30日：15.37%）						
402,000,000	USD	Bofa Securities Inc.	4.87%	01/10/2024	402,000	1.39
295,000,000	USD	Bofa Securities Inc.	4.87%	01/10/2024	295,000	1.02
米国合計					697,000	2.41
リバースレポ取引に対する投資合計					12,166,000	41.92
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計					30,033,639	103.49
現金					506,027	1.74
その他の資産および負債					(1,519,271)	(5.23)
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産					29,020,395	100.00

資産合計額の内訳	資産合計に 対する割合 (%)
公認の証券取引所に上場されている譲渡可能な有価証券	15.62
その他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券	82.55
その他の資産	1.83
資産合計	100.00

¹ レートは期末現在の割引率または割引率のレンジである。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（2025年6月末現在）

「ブラックロック・アメリカ大陸ロング・ショート・ファンド（ダイワ投資一任専用）」

I 資産総額	8,081,021,767円
II 負債総額	8,770,909円
III 純資産総額(I － II)	8,072,250,858円
IV 発行済数量	7,082,954,271口
V 1 単位当たり純資産額(III／IV)	1.1397円

(参考情報)

「アメリカズ・ロングショート・マザーファンド」

I 資産総額	8,159,976,455円
II 負債総額	81,832,196円
III 純資産総額(I － II)	8,078,144,259円
IV 発行済数量	5,103,522,387口
V 1 単位当たり純資産額(III／IV)	1.5829円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンド受益証券の譲渡制限は設けておりません。

5 受益証券の再発行

投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

6 受益権の譲渡

- ① 投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② ①の申請のある場合には、①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ ①の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

7 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行ないません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権に係る投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の申込の受付け、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 資本金 | 3,120百万円 |
| ② 発行する株式の総数 | 36,000株 |
| ③ 発行済株式の総数 | 15,000株 |
| ④ 直近5ヵ年における主な資本金の額の増減 | 該当事項はありません。 |

(2) 委託会社の機構

① 経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行ないます。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

② 運用の意思決定機構

投資委員会

- ・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

- ・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行ないます。

ポートフォリオ・マネジャー

- ・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行ないます。

リスク管理

- ・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2025年6月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	198	13,366,060
単位型株式投資信託	72	491,967
合計	270	13,858,027

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。）第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第37期 (2023年12月31日現在)	第38期 (2024年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		19,222	18,849
立替金		42	40
前払費用		153	163
未収入金	※ 2	2	0
未収委託者報酬		2,178	2,623
未収運用受託報酬		2,712	3,431
未収収益	※ 2	1,839	1,933
為替予約		1	-
その他流動資産		-	-
流動資産計		26,153	27,042
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	※ 1	500	408
器具備品	※ 1	432	334
有形固定資産計		932	742
無形固定資産			
ソフトウェア		12	7
無形固定資産計		12	7
投資その他の資産			
投資有価証券		22	32
長期差入保証金		812	820
前払年金費用		1,142	1,241
長期前払費用		6	3
繰延税金資産		732	955
投資その他の資産計		2,717	3,054
固定資産計		3,662	3,805
資産合計		29,815	30,847

	第37期 (2023年12月31日現在)	第38期 (2024年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	144	85
未払金 ※ 2		
未払収益分配金	5	5
未払償還金	70	70
未払手数料	432	530
その他未払金	69	62
未払費用 ※ 2	945	1,243
未払消費税等	192	424
未払法人税等	1,472	2,223
為替予約	-	3
前受金	254	162
賞与引当金	1,902	2,330
役員賞与引当金	146	147
早期退職慰労引当金	176	129
流動負債計	5,814	7,420
固定負債		
退職給付引当金	101	103
資産除去債務	963	964
固定負債計	1,064	1,068
負債合計	6,879	8,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,632	12,054
利益剰余金合計	12,968	12,391
株主資本合計	22,936	22,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	22,936	22,359
負債・純資産合計	29,815	30,847

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第37期 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	第38期 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		6,885	8,337
運用受託報酬	※ 1	8,621	10,459
その他営業収益	※ 1	18,148	19,213
営業収益計		33,655	38,009
営業費用			
支払手数料		1,597	1,990
広告宣伝費		152	259
調査費			
調査費		357	352
委託調査費	※ 1	4,651	5,494
調査費計		5,009	5,846
委託計算費		117	92
営業雑経費			
通信費		88	119
印刷費		87	81
諸会費		44	39
営業雑経費計		220	240
営業費用計		7,097	8,430
一般管理費			
給料			
役員報酬		694	425
給料・手当		5,875	5,749
賞与		2,563	2,880
給料計		9,133	9,055
退職給付費用		489	430
福利厚生費		1,185	1,151
事務委託費	※ 1	4,562	6,695
交際費		69	52
旅費交通費		193	223
租税公課		294	317
不動産賃借料		904	814
水道光熱費		82	70
固定資産減価償却費		473	298
資産除去債務利息費用		2	1
事務過誤取引損		3	0
諸経費		484	459
一般管理費計		17,878	19,571
営業利益		8,678	10,007

	第37期 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	第38期 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業外収益		
受取利息	-	3
有価証券売却益	-	6
為替差益	-	153
その他	0	1
営業外収益計	0	164
営業外費用		
支払手数料	-	1
有価証券売却損	0	-
為替差損	16	-
固定資産除却損	4	0
その他	0	0
営業外費用計	23	2
経常利益	8,656	10,169
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	203	128
特別損失計	203	128
税引前当期純利益	8,453	10,041
法人税、住民税及び事業税	2,633	3,441
法人税等調整額	163	△223
当期純利益	5,656	6,822

(3)【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
						繰越利益 剰余金					
2023年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,276	10,612	20,580	△3	△3	20,576
当期変動額											
剰余金の配当						△3,300	△3,300	△3,300			△3,300
当期純利益						5,656	5,656	5,656			5,656
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									3	3	3
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,356	2,356	2,356	3	3	2,359
2023年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,632	12,968	22,936	△0	△0	22,936

第38期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

【単位：百万円】

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2024年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,632	12,968	22,936	△0	△0	22,936
当期変動額											
剰余金の配当						△7,400	△7,400	△7,400			△7,400
当期純利益						6,822	6,822	6,822			6,822
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△577	△577	△577	△0	△0	△577
2024年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,054	12,391	22,359	△0	△0	22,359

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

① 旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

② 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）については拠出額を費用計上しております。

③ 確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（8年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。委託者報酬、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。

運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。

その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度

当社は、親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要になることを目指したリース会計基準が公表されました。

借手の会計処理として、すべてのリースを使用権の取得として捉えて使用権資産を貸借対照表に計上するとともに、借手のリース費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
建物附属設備	2,737 百万円	2,852 百万円
器具備品	1,482 百万円	1,455 百万円

※ 2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
未収収益	302 百万円	189 百万円
その他未払金	53 百万円	54 百万円
未払費用	52 百万円	27 百万円

※ 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約及びグループ会社と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500 百万円	3,500 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,500 百万円	3,500 百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
運用受託報酬	282 百万円	284 百万円
その他営業収益	6,983 百万円	6,381 百万円
委託調査費	1,196 百万円	1,222 百万円
事務委託費	1,619 百万円	2,430 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	15,000	—	—	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 株主総会決議	普通株式	3,300	220,000	2022年12月31日	2023年3月31日

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,000	—	—	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 株主総会決議	普通株式	7,400	493,333	2023年12月31日	2024年3月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1年以内	522 百万円	737 百万円
1年超	1,413 百万円	676 百万円
合計	1,936 百万円	1,413 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはグループ会社からの長期借入及び銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	812	791	△21

当事業年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	820	793	△27

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

（注2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2023年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	19,222	—	—	—
(2) 未収委託者報酬	2,178	—	—	—
(3) 未収運用受託報酬	2,712	—	—	—
(4) 未収収益	1,839	—	—	—
合計	25,953	—	—	—

当事業年度（2024年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	18,849	—	—	—
(2) 未収委託者報酬	2,623	—	—	—
(3) 未収運用受託報酬	3,431	—	—	—
(4) 未収収益	1,933	—	—	—
合計	26,837	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	791	-	791

当事業年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	793	-	793

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金の時価について、そのうち事務所敷金については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで現在価値に割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。また従業員社宅敷金については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで現在価値に割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、①旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（②確定拠出年金制度及び③確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の③確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、①から③の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,803
勤務費用	421
利息費用	35
数理計算上の差異の発生額	1
退職給付の支払額	△427
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,834

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
年金資産の期首残高	3,368
期待運用収益	97
数理計算上の差異の発生額	9
事業主からの拠出額	452
退職給付の支払額	△427
年金資産の期末残高	3,500

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,733
年金資産	△3,500
	△767
非積立型制度の退職給付債務	101
未積立退職給付債務	△666
未認識数理計算上の差異	△401
未認識過去勤務費用	25
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,041
退職給付引当金	101
前払年金費用	△1,142
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,041

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	421
利息費用	35
期待運用収益	△97
数理計算上の差異の費用処理額	47
過去勤務費用の処理額	△3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	402
特別退職金	203
合計	605

(注) 特別退職金は、特別損失の「特別退職金」に含めて計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式12%及びその他1%となっております。

②長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、87百万円であります。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社に設けられていた、①旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（②確定拠出年金制度及び③確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の③確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、①から③の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,834
勤務費用	397
利息費用	35
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	△390
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,901

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
年金資産の期首残高	3,500
期待運用収益	147
数理計算上の差異の発生額	△36
事業主からの拠出額	441
退職給付の支払額	△390
年金資産の期末残高	3,661

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,798
年金資産	△3,661
	△862
非積立型制度の退職給付債務	103
未積立退職給付債務	△759
未認識数理計算上の差異	△400
未認識過去勤務費用	21
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,138
退職給付引当金	103
前払年金費用	△1,241
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,138

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	397
利息費用	35
期待運用収益	△147
数理計算上の差異の費用処理額	62
過去勤務費用の処理額	△3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	344
特別退職金	128
合計	473

(注) 特別退職金は、特別損失の「特別退職金」に含めて計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2024年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式25%及びその他1%となっております。

②長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
割引率	1.8%
長期期待運用収益率	3.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、86百万円 でありました。

（税効果会計関係）**1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳****（単位：百万円）**

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	192	286
賞与引当金	582	713
資産除去債務	295	295
未払事業税	89	122
早期退職慰労引当金	54	39
退職給付引当金	30	31
その他	0	0
繰延税金資産合計	1,244	1,489
繰延税金負債		
前払年金費用	△349	△380
資産除去債務に対応する除去費用	△44	△35
その他	△117	△117
繰延税金負債合計	△512	△533
繰延税金資産の純額	732	955

（注）前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
固定資産－繰延税金資産	732	955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.3
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	32.0%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
期首残高	961	963
見積りの変更による増加額	-	-
時の経過による調整額	2	1
期末残高	963	964

（収益認識関係）**1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報**

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
委託者報酬	6,885 百万円	8,337 百万円
運用受託報酬	8,526 百万円	10,000 百万円
成功報酬（注）	95 百万円	458 百万円
その他営業収益	18,148 百万円	19,213 百万円
合計	33,655 百万円	38,009 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報**(1) 製品及びサービスごとの情報**

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,885	8,621	18,148	33,655

(2) 地域ごとの情報**① 売上高**

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
15,053	14,702	3,899	33,655

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	7,266	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	5,097	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	8,337	10,459	19,213	38,009

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
18,430	15,156	4,422	38,009

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,666	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	6,520	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）**1. 関連当事者との取引**

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブラックロック・ ファイナンシャル・ マネジメント・イン ク	米国 ニュー ヨーク州	1,190 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	282	未収収益	302
							受入手数料	6,983		
							委託調査費	1,196	未払費用	52
							事務委託費	1,619		
親会社	ブラックロック・ ジャパン・ホール ディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	通算税効果額	53	その他未払金	53

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブラックロック・ ファイナンシャル・ マネジメント・イン ク	米国 ニュー ヨーク州	1,190 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	284	未収収益	189
							受入手数料	6,381		
							委託調査費	1,222	未払費用	27
							事務委託費	2,430		
親会社	ブラックロック・ ジャパン・ホール ディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	通算税効果額	53	その他未払金	53

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	ブラックロック・ ファンド・アドバイ ザーズ	米国 カリフォル ニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	5,097	未収収益	886
							委託調査費	11		
							事務委託費	24		

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	ブラックロック・ ファンド・アドバイ ザーズ	米国 カリフォル ニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	6,520	未収収益	1,174
							委託調査費	10		
							事務委託費	98		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ブラックロック・ファイナンス・インク（非上場）

ブラックロック・ホールドコ・2・インク（非上場）

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（非上場）

ブラックロック・インターナショナル・ホールディングス・インク（非上場）

ビーアール・ジャージー・インターナショナル・ホールディングス・L.P.（非上場）

ブラックロック・シンガポール・ホールドコ・ピーティーイー・リミテッド（非上場）

ブラックロック・エイチケー・ホールドコ・リミテッド（非上場）

ブラックロック・ルクス・フィンコ・エスエーアールエル（非上場）

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
１株当たり純資産額	1,529,103 円 11 銭	1,490,611 円 39 銭
１株当たり当期純利益金額	377,073 円 92 銭	454,844 円 60 銭

（注） １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
当期純利益 (百万円)	5,656	6,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,656	6,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社」に変更）のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更）のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行ないました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行ないました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行ないました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行ないました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更（「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更）および定款変更を行ないました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行ないました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行ないました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行ないました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 みずほ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 247,369百万円(2025年3月末)
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞

- ・名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・資本金 51,000百万円（2025年3月末）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) (2025年3月末)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社（受託者）として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

- ① 委託会社名
- ② 金融商品取引業者登録番号
- ③ 設立年月日
- ④ 資本金
- ⑤ 当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額
- ⑥ 「ファンドの運用の指図を行なう者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行なう者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

- ① 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等
- ② 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

- ① 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ② 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

- ① 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ② 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ③ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ④ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用場合があります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年3月3日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 若林 亜希

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年8月22日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田 光夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・アメリカ大陸ロング・ショート・ファンド（ダイワ投資一任専用）の2024年6月18日から2025年6月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・アメリカ大陸ロング・ショート・ファンド（ダイワ投資一任専用）の2025年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。